

## 第1回沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議

日時:2023年9月21日(木)14時~17時

場所:県庁6階第2特別会議室(web併用)

### 【司会】

委員の皆様、こんにちは。本日、司会を務めます、沖縄県知事公室特命推進課地域外交室の城間と申します。

委員長が選出されるまでの間、進行を務めさせていただきます。

本日はインターンシップ生が来ておりますので、一緒に進めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

### 【司会】

委員の皆様、こんにちは。琉球大学の国際地域創造学部3年の玉栄ももなど申します。

今回、こちらの特命推進課地域外交室でインターンシップ生としてお世話になっておりますので、前半の進行を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

では、まず本日の配布資料の確認を行わせていただきます。

最初に、会次第、次に配席図。その次に委員名簿、万国津梁会議設置要綱、資料1 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議について、資料2 沖縄県地域外交基本方針（仮称）の構成等について、資料3 沖縄県の地域外交の基本的な考えについて、参考資料集として1から5までございます。

最後に、各委員からの提供資料として、富川委員、又吉委員、小松委員、倉科委員、君島委員、官澤委員、こちらの方からの提供資料となっています。

資料に不足はございませんでしょうか。

本日の会議は、マスコミフルオープンとなっております。

それでは、これより令和5年度第1回沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議を開催いたします。皆様、よろしくお願いいたします。

### 【司会】

それでは、開催にあたり主催者挨拶がございます。本日、知事が海外出張のため、池田副知事からご挨拶をさせていただきます。

池田副知事、よろしくお願いいたします。

## 1. 開会挨拶（代読：池田副知事）

### 【沖縄県副知事】

ただいま、ご紹介いただきました副知事の池田でございます。知事がジュネーブの方に行っておりまして、私の方から挨拶をさせていただきます。

本日は、お忙しい中、沖縄県の地域外交をテーマといたします万国津梁会議にご出席いただき、

ありがとうございます。また皆様におかれましては、委員への就任を快くお引き受けいただき、改めて厚く御礼申し上げます。

沖縄県におきましては、沖縄 21 世紀ビジョンに掲げる 5 つの将来像を実現し新時代沖縄を構築するためのさらなる施策の推進に向けまして、平成 31 年の 4 月に万国津梁会議を設置いたしました。

これまでに、10 テーマにつきまして、有識者の皆様からご意見をいただいているところでございます。

今年度は新たに沖縄県の地域外交をテーマとするこの万国津梁会議を開催することといたしました。

沖縄県では新沖縄 21 世紀ビジョン基本計画で示している通り、沖縄県独自の歴史的、文化的特性などのソフトパワー、そして地理的な優位性を生かしまして、観光、経済、環境、保健医療、教育、文化、平和など、多様な分野で築いてきました知識や経験、そしてネットワークなどを最大限に活用いたしまして、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展に向けまして積極的な役割を果たしていくため、独自の地域外交を展開していきたいと考えております。このため今年の 4 月に知事公室の中に地域外交室を設置いたしまして現在、沖縄県の地域外交に関する基本方針の策定に向けて取り組んでいるところでございます。この基本方針の策定に際しまして、歴史、経済、平和、文化など幅広い視点からご議論いただき、沖縄県の地域外交の戦略などへのご助言、ご提案をいただきたいと考えております。委員の皆様におかれましては、沖縄県の地域外交の推進に向けまして、忌憚ないご意見を賜りますようお願いいたします。

ユタサルグトゥウニゲーサビラ イPPERニフェーデービタン

皆様、よろしく願いいたします。

## **【司会】**

ありがとうございました。次に、委員の皆様を紹介させていただきます。

こちらの方から、お名前をお呼びいたしますので、委員の皆様は自己紹介を 1 分以内でお願いいたします。ご発言される際には目の前にマイクがあります。talk ボタンを押しますとスイッチが入りますので、それを押してご発言をお願いいたします。では、委員名簿に沿って進めさせていただきます。

まず、井瀧史洋委員、お願いいたします。

## **2. 委員自己紹介**

### **【井瀧委員】**

JETRO 沖縄の井瀧と申しますと、私は 2020 年 10 月に沖縄に着任をしまして、ちょうど来月で丸 3 年を迎えるところになっております。私自身、以前は中国の上海に赴任しておりまして、その前は上海万博の日本館の運営に携わっておりました。

今回経済という観点でお声がけいただいておりますが、どちらかというとも貿易寄りの観点になるのかと思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。

## **【司会】**

続きまして官澤治郎委員、お願いいたします。

## **【官澤委員】**

官澤治郎と申します。よろしくをお願いいたします。私は今、那覇市内で、かんざわ英進塾という中学生、高校生を相手にした個別指導塾を運営しております。同時に沖縄グローバルセンターという若い世代、次世代の人たちと国際関係についていろいろ議論したり勉強したりするというシンクタンクを運営しております。

私が、この会議に呼ばれたのは、おそらく私が元外務省職員だったということで、23年間外務省に勤務し、最後の3年間は外務省沖縄事務所の副所長として勤務していたからだと思います。外交、それから人材育成というような面でこの会議に貢献したいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

## **【司会】**

続きまして、君島東彦委員、お願いいたします。

## **【君島委員】**

立命館大学国際関係学部で憲法学、平和学を担当しております君島東彦と申します。この4月からは、国際平和ミュージアムの館長も務めております。私は、憲法学、平和学を専門としていますが、沖縄の問題はこの2つの領域の中で決定的に重要です。

今回、私が委員として呼ばれたのは、私がマルチトラック外交という考え方、外交のトラックはたくさんある、という考え方を取っております。それゆえではないかと思っています。微力ですが、全力を尽くしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

## **【司会】**

続きまして、久保田有香委員、お願いいたします。

## **【久保田委員】**

こんにちは。日本ASEANセンター事務総長補佐の久保田有香と申します。よろしくお願いいたします。

日本ASEANセンターは1981年に設立されました国際機関でございます。日本とASEAN10カ国をメンバーとし、日本とASEAN諸国間の「貿易」「投資」「観光」「人物交流」の促進を主な目的として活動しています。

本日は、実務的にどうやって国際協力を進めていくのかといったような観点から、この会議に貢献したいと思っております。よろしくお願いいたします。

## **【司会】**

続きまして、倉科和子委員、お願いいたします。

### **【倉科委員】**

皆様、こんにちは。JICA 沖縄センター所長の倉科と申します。

私は 2021 年 2 月からこちらに着任しております。コロナ禍でなかなか色々なことが進まなかった時期から、ようやく色々なことができるようになってまいりました。

JICA は、開発途上国の経済と社会の発展のために日本の国際協力を行う機関ですけれども、ここ沖縄では、沖縄の地域性（島嶼性、亜熱帯性）や独自の歴史などから生み出された経験、知見、技術をたっぷり活用させていただきながら、県とともに国際協力事業を進めております。

国際協力も、外交、地域外交、国や地域との関係づくりの非常に重要な要素だと思っておりまして、そういう観点で皆様と意見交換させていただけたらと思っております。よろしく願いいたします。

### **【司会】**

続きまして、小松寛委員、お願いいたします。

### **【小松委員】**

初めまして、小松寛と申します。現在は、成蹊大学アジア太平洋研究センターというところで主任研究員をしています。

出身は沖縄でして大学進学と同時に東京に出ました。だいたい 20 年ぐらいは東京に暮らしております。

専門は国際関係論でして、特に東アジア国際関係における沖縄に関心を持っており、沖縄の自治体外交について研究しております。その歴史的経緯に関心を持っておりまして、特に最近では、沖縄と中台問題について論文を書いたりしております。私がこちらに貢献できるのは、そのような歴史的な経緯などについて、少しは情報提供できるかなという風に思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

### **【司会】**

続きまして、高山朝光委員、よろしくお願いいたします。

### **【高山委員】**

高山です。よろしくお願いいたします。最初にお礼を申し上げたいのですが、この会議に私も参加させていただき、厚く御礼を申し上げます。私は、もう 60 年ぐらいなのですけれども沖縄県と世界との交流の場を作ろうと、沖縄県の国際交流をライフワークみたいなことをしておりまして、私は沖縄県庁に勤めている時には知事公室長をしていました。その時に平和の礎を作る責任者として関わりました。

長年、色々な沖縄の歴史を見ながらアジア各国との交流ということをやっております。そして現在、何をしているかという、アジア太平洋多文化協働センターを沖縄に作ろうと構想しています。これは私自身、実は 60 年代、ハワイ東西センターで学んできまして、その時以来、自分自身が思ってきたことなのですけれども、こういうことを含めて沖縄を平和創造拠点にしたいというのが思いで

す。

現在進めている、アジア太平洋多文化協働センターの構想は、全国 150 人の賛同者と、それから 20 人余りの顧問を中心に今進めているところで、富川先生も私どもの顧問になっております。

10 月 22 日には沖縄で会議を開くことになっています。どうぞよろしくお願いいたします。

### **【司会】**

続きまして、富川盛武委員、よろしくお願いいたします。

### **【富川委員】**

那覇空港ビルディングの富川と申します。2 年ほど以上前には、県庁におりまして、新・沖縄 21 世紀ビジョン計画に関わりました。専門は、経済ですので、これまでアジア経済戦略構想、多分、全国でも県庁でアジア関連の部署を作ったのは初めてだと思いますが、そういうことに関わりました。

この会議は、新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画を地域外交において、どう補完し、どう推進するかというのがテーマとなっておりまして、経済に限らず、安全保障とか多岐にわたっていますので、個人的には興味を持ちながら、参加させていただきたいと思います。

### **【司会】**

続きまして、又吉盛清委員、よろしくお願いいたします。

### **【又吉委員】**

司会が、名前を「セイセイ」と呼ばないか危惧しておりましたが、ちゃんと「マタヨシセイキヨ」と読んでいただき、大変、感動しています。

なぜ感動したかと言いますと「セイキヨ」というのは、音読みと訓読みで作られた名前です、これは親父が、戦争や様々な戦いの中で亡くならないようにということで、盛清という名前をつけてくれたのです。つまり、盛清は中国名と日本名とを掛け合わせておりまして、どっちに転んでも生きていけるような人間として、親は僕にそういう命名をしてくれたわけです、

私自身も、その親の思いのとおり平和で自由に人々が生きていける社会っていうのをどのように作り、暮らしていくのかということ、自分自身のある意味の使命感の 1 つとして、その道をあけたいという風に考えてきております。

私は東京で育ったわけですが、育ったというのは東京に 10 年間近くおりました。

復帰になった後、これはもう東京はだめだと、沖縄に帰って沖縄から発信をするということが、何かに与えられた任務だということで沖縄に帰ってきました。まず、やらなければならないことは何だったかと言いますと、琉球沖縄、それから多くの琉球沖縄の関係者や、それから学術、文化の分野で頑張っている先輩たちは、琉球沖縄というものに多くの目を当てて、そこから新しい時代というもの築こうとして頑張っていたわけです。私は、どちらかと言いますと、その枠を離れて、まず台湾に行こうと、台湾の琉球沖縄のとの関係について明らかにしていく。

その後、中国に行こうと、中国と琉球沖縄との関わり、そして中国はこれからどういう道を開いていくのかということに大変大きな関心を持ったわけです。その後は濟州島、韓国と歩いて行って、そ

の都度そこの人々と、絶えず理解し合う、そして、人間関係としての、そういうあり方、その対応の仕方、そして生きるということのこの大きなメッセージ性というもの、全世界に我々が発信するのには、どんなことしなないといけないのかというようなことを絶えず訴えてきました。

後でまたお話しする時間があると思いますので、よろしく願いいたします。

#### **【司会】**

続きまして、水澤恵委員、お願いいたします。水澤恵委員はオンラインによる参加でございます。

#### **【水澤委員】**

皆様、こんにちは。今日は私だけオンライン参加ということで、大変恐縮です。

国際協力 NGO センター JANIC という NGO の事務局長をしている水澤恵と申します。

JANIC は、事務局が東京にあるのですが、日本全国に会員がいて、最大級のネットワークの NGO です。

NGO 同士、あと NGO と政府、自治体、企業等との連携を促進しております、たとえば自治体との連携ということだと自治体国際化協会さんと協働させていただいて、長年、市民国際プラザという組織を運営していて、自治体と NGO の連携を促進したり、多文化共生に関する色々な情報の発信をしたり、セミナーを実施したりしています。

この度、ご依頼いただいた趣旨としては、おそらく 2000 年に私ども JANIC が、沖縄平和賞を受賞させていただいて、それをきっかけに沖縄での平和活動ということも少しずつ取り組み始めているので、そういった意味でお呼びいただいたのかなと考えております。どうぞ、よろしく願いいたします。以上です。

### **3. 委員長・副委員長の選任**

#### **【司会】**

委員の皆様、ありがとうございました。会次第に沿って進行させていただきます。

まず、配布資料に万国津梁会議設置要綱がございますが、その 5 条におきまして委員長及び副委員長は、委員の互選により選出することとなっておりますので、委員長、副委員長への立候補、また推薦などあればお願いいたします。

立候補者がおられないようですので、事務局の方からのご推薦、ご提案ということで、委員長としまして、君島委員を推薦させていただきたいと思っております。

君島委員は、立命館大学国際関係学部教授として、憲法学、平和学を専門とされております。憲法の平和主義、地方自治について考える際、また東アジアの平和を考える際にも、常に沖縄経験と役割の方を重視させていただいております。

日本平和学会において会長を務められたご経歴もございますし、現在、立命館大学国際平和ミュージアムの館長をお務めになられておりますので、会議の委員長に適任と考えております。

また副委員長には、井瀧史洋委員を推薦させていただきたいと思っております。

井瀧委員は JETRO 職員としまして、国内外の公的機関や民間事業者における様々な経済交流活動

等に関わってこられたご経験、ご知見を有しております。

また、ジェトロ沖縄貿易情報センター所長として、県内の経済状況等に知見を有する専門家と視点から、沖縄県振興審議会産業振興部会やアジア経済戦略構想推進検証委員会の委員を務めてご助言などをいただいております。県行政にも関わっていらっしゃることから推薦させていただいております。

君島委員を委員長に井瀧委員を副委員長に選出することについて、ご異議はございませんか。

ありがとうございます。本会議の委員長として君島委員を、副委員長として井瀧委員が選出されました。それでは、君島委員から一言ご挨拶をお願いいたします。

### **【君島委員長】**

委員長にご推薦いただきまして、どうもありがとうございます。私では力不足ではありますが、微力を尽くしたいと思います。

沖縄県の地域外交というテーマは、考えれば考えるほど刺激的で、デリケートで、重要なテーマだと思います。あとで意見交換の時に詳しく自分の意見申し上げますけれども、今私たちは100年、200年、300年のスパンでの世界秩序の変動を経験していると思います。単にポスト冷戦が終わったとか、第2次冷戦とか、そういう短いスパンの話ではなくて、100年、200年、300年のスパンの構造変動が起きていると思います。

その中で沖縄県の地域外交というテーマが、どれほど深いテーマであるかということをつくづく感じます。ですから理論的、実践的にこのテーマを考えるということは、グローバルにある種のインパクトを持つという気がいたしますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

### **【司会】**

君島委員長、ありがとうございました。続いて井瀧委員からも一言、ご挨拶をお願いいたします。

### **【井瀧副委員長】**

改めまして、ご推薦いただきましたJETRO 沖縄の井瀧でございます。まずは副委員長という立場においては委員長を補佐しながら、委員としては経済交流という観点で、地域外交に関する万国津梁会議の一助になればと考えておりますので、微力ながら尽くしてまいりたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします。

### **【司会】**

井瀧副委員長、ありがとうございました。

それでは君島委員長には委員長席の方に移動していただきまし。他の皆様、席の方のご移動の方をお願いしたいと思います。

ありがとうございます。それではここからの進行は君島委員長にお願いしたいと思います。よろしくをお願いいたします。

## 4. 事務局説明

### (1) 本会議の設置目的、進め方とスケジュールについて

#### 【君島委員長】

はい。それでは、ここから私、君島が司会進行させていただきます。

資料の1ページ目の次第の順に従って進めたいと思います。事務局説明のところに入ります。

事務局説明の最初の(1)本会議の設置目的、進め方のスケジュールについて事務局よりご説明をお願いいたします。

#### 【事務局】

沖縄県知事公室特命推進課地域外交室長の玉元でございます。本日はよろしくをお願いいたします。

4月から地域外交室が4名の体制で設置され、今年度、沖縄県地域外交基本方針を策定するという役割を担っております。重要な業務としてしっかりと受け止めつつ、沖縄らしく、積極的、また前向きな形で仕事を進めてまいりたいと思いますので、皆様のご助言、ご協力をよろしくお願いいたします。

お手元の資料の「資料1 沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議について」をご覧ください。

まず1ページ目の1番上、「沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議の設置について」につきましては、沖縄県が有する様々な特性、優位性を生かして、観光、経済、環境など多様な分野で築いてきた知識、経験、ネットワークなどを最大限に活用して、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展に向け積極的な役割を果たしていくため、独自の地域外交を展開することとしています。

このため、自治体や民間団体等の様々な実施主体の取組を包括し、沖縄県の地域外交の方向性などを定める、「沖縄県地域外交基本方針（仮称）」を今年度中に策定することとしています。

この基本方針の策定に際し、幅広い分野の有識者の皆様から助言、提案を受けるため、「沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議」を設置することといたしております。

同じページの大項目2番目、本会議の委員の皆様から助言、提案を求めたい点についてでございます。地域外交基本方針には、沖縄県独自の地域外交の定義や範囲、目指すべき方向性、目指す姿、またそれを達成するための戦略などについて示すことを想定しております。

これらの内容に対して、直接的にご意見、ご助言をいただくことや、基本方針に沿って沖縄県が地域外交を推進する際の具体的な取り組みの方向性などについても、幅広い観点でご提案などをいただきたいと思っております。

そして、下の図の方は、後でご覧いただきたいと思っております。

2ページ目でございます。万国津梁会議のスケジュールと検討内容について記載しております。第1回目9月27日の会議が、本日の会議でございますけれども、基本的には委員の皆様から、それぞれの知見に基づいて地域外交に対する考え方などについて幅広くご意見をいただきたいと思っております。

2回目は今のところ10月27日を予定しており、第1回の会議で委員の皆様からいただいた意見を



私ども事務局の方で整理をして改めて提示をし、これに対するご意見もいただきながら、この会議では、私ども事務局の方から沖縄地域外交の骨子案をお示しして、ご意見をいただきたいと思っております。

そして、第3回目は、今のところ11月24日は予定しており、第1回目、第2回目の議論を改めて整理をしつつ、基本方針の内容、そして基本方針を進める上での必要な推進体制などについてもご意見をいただきたいと思っております。併せて、本万国津梁会議では議論のまとめとして、県に対する提言をいただきたいと考えており、この提言の内容についても第3回目から議論を進めていきたいと思っております。

そして、第4回目は12月20日もしくは21日を予定しており、万国津梁会議としての提言を最終的にまとめるという会になると考えております。このため、提言の内容をある程度詰めた形でご提示をしながら、皆様からご意見を伺って最終的に整理をしていくということになると思っております。その後、万国津梁会議の提言は委員長から知事に手交していただくことを想定しておりまして、今のところ遅くとも年明け1月の早い段階でできたらと思っております。

基本方針の策定スケジュールについて、万国津梁会議の議論と同時並行で基本方針の内容を検討していくこととなり、提言を受けて基本方針の案を作成し、パブリックコメントを予定しております。パブリックコメントの意見も踏まえて、来年の2月中に基本方針として確定させていければと思っております。

この資料の最後に※印ございますが、開催場所は沖縄県内を基本として、時間帯は今日と同じ14時から17時を今のところ想定をしております。

駆け足となりましたが説明は以上でございます。

### **【君島委員長】**

玉元室長、どうもありがとうございます。ただ今の玉元室長のご説明について、ご質問、ご意見がございましたらお願いいたします。

よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、続いて次第4の「(2) 沖縄県地域外交基本方針の構成等について」、それから4の「(3) 沖縄県の地域外交の基本的な考え方について」を事務局からご説明をお願いいたします。

## **(2) 沖縄県地域外交基本方針（仮称）の構成等について**

## **(3) 沖縄県の地域外交の基本的な考え方について**

### **【事務局】**

委員長、ありがとうございます。

お手元の資料2、資料3を続けてご説明いたします。まず資料2は、沖縄県地域外交基本方針の構成等について現時点で考えている案ということでございます。全体としては、1番最初に沖縄県の地域外交の基本的な考え方として、思いや方向性を示しつつ、ローマ数字の1～4までの内容でまとめたいと考えております。

まず1つ目は、「基本方針の位置づけ」でございます。基本方針を策定する意義ですとか、目的、また沖縄県の他の計画などとの整合性などについての整理し、次に基本方針の目標設定や期間の設定などを行うものであります。

ローマ数字の2につきましては、沖縄の現状と課題、将来予測としており、日本また沖縄を取り巻く国内外の情勢と言いますか、世界の経済・社会情勢も含めて現状分析をすることと思っております。

2つ目は、各分野における主な施策の取組について、これは主に沖縄県または沖縄県内関係機関の取組の現状の整理をしたいと思っております。

3つ目は、将来予測を踏まえた課題などについて整理をしていきたいと思っております。ここまでは、沖縄県の事務方である程度整理しつつ、最新の世界情勢など、我々の整理が至らない可能性がある分野等について、ご意見いただけたらと思っております。

そして、ローマ数字3の取り組み戦略については、基本方針の内容としてメインとなるところかと思っております。まずは今後、沖縄県の地域外交が国内外から何を求められているかについて整理していきたい。これを踏まえて2番目の沖縄型地域外交の基本理念及び目指す姿を提示し、3つ目の沖縄地域外交の戦略について、可能であれば国・地域別・分野別のような形で方向性として提示したいと思っております。

その他、これらの戦略に紐づく重点的な施策として、各分野の主な取り組みを整理したいと思っております。

そしてローマ数字4について、戦略を推進し検証するための仕組みとして、1つ目に推進体制。2つ目に施策の進捗をチェックするための成果指標を設定し、これを基に施策を検証する方法などについても示していきたいと思っております。

あくまで現段階での我々の考えとして示しているものであり、今後、皆様のご意見を踏まえて、内容や構成に関わる部分についても、柔軟に検討していきたいと思っております。

次に資料3をご覧ください。こちらは、資料2で説明した基本方針の構成案の1番初めにありました「沖縄県の地域外交の基本的な考え方について」として記載することを念頭に、我々事務方から「叩き台」のような形まとめたものです。これをベースに万国津梁会議において議論をしていただきながら、我々もまとめていきたいと思っております。

文章が長いため、段落ごとの要点を申し上げます。

まず1ページ目の1段落は、琉球王国時代のことについて記述しており、現在もウチナーンチュのアイデンティティを形成する基礎となっているとの主旨で記述しております。

2段落目は、先の太平洋戦争で沖縄戦の経験があったと、このような壮絶な経験を通して刻まれた痛みが、平和を希求する沖縄の心として今日まで受け継がれているという主旨で記述しております。

3つ目は、このような歴史や亜熱帯海洋性気候などを踏まえて、しなやかに生き抜く沖縄の精神文化について記述しております。また、多様な価値観を受け入れる包摂性や相互扶助といった精神文化が沖縄にあるのではないかと、これは国連がSDGsで目指す「誰一人取り残さない社会」とも一致するものではないかとの主旨でまとめています。

次の段落は、世界に広がるウチナーンチュネットワークについて記述しております。

沖縄県は、国内で有数の移民を送り出した県であり、現在、世界各地に約42万人の県系人がいると

推計されている。このような世界に広がるウチナンチュネットワークは、沖縄の未来を切り開いていく可能性を持っている。さらに5年に1度開催される「世界のウチナンチュ大会」についてもこの中で記述しております。

次の段落は沖縄県の長期構想と行政計画について記述しており、2012年（平成22年）に策定した長期構想「沖縄21世紀ビジョン」を示しつつ、最新の行政計画として「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」があり、この中でビジョンが示す「世界に開かれた交流と共生の島の実現」の施策を示している旨を記述しております。

そして、この4月に沖縄県が地域外交を担う部署を新たに設置したことについてもこの中で触れております。

ここまでが、主に地域外交への思いに関する記述であり、その後に地域外交を進める基本的な方向性（柱）の現時点の案ということで3つの柱を挙げております。

1つ目の「アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交を展開する」では、平和構築への貢献に焦点を当て、平和を希求する「沖縄のこころ」の発信などについて記述しております。

2つ目の「世界と繋がり時代を切り拓く『強くしなやかな自立型経済』の構築に寄与する」では、観光振興やアジア経済戦略構想の推進、海外との新たなMOU（連携覚書）の締結などについて記述しております。

3つ目の「世界の島嶼地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献を促進する」では、多様な分野における国際協力・貢献活動に加え、国際的な災害協力なども含めて推進・支援をしていくと記述しております。

段落4つ目では、主に最近のアジア太平洋地域の平和構築、安全保障、国際協調などを考える上で沖縄は他にはない思索と実践の場であること、アジア太平洋地域における軍事力の増強が過度に国や地域間の緊張を高め、不測の事態が起こることのないよう日本政府は最大限の努力を図っていただきたい旨、そして沖縄県としては、独自の歴史や多様性を持つこの沖縄を最大限に活用していただきたい旨を記述しております。

最後の段落では、沖縄県はアジア太平洋地域における信頼醸成や緊張緩和に寄与する緩衝地としての役割を意識しつつ、平和貢献の地域協力外交の展開や交流ネットワークの形成などに積極的に取り組むことにより、「21世紀の万国津梁」を目指していきますと記述しております。

我々としては今回の議論の叩き台として、このような形で示させていただいております。説明は以上でございます。

### **【君島委員長】**

はい。玉元室長、どうもありがとうございます。

それでは、今説明のあった沖縄県地域外と基本方針の構成について、それから基本的な考え方について、ご質問、ご意見等ございましたらお願いいたします。

### **【又吉委員】**

何か多面的、多樣的、ありとあらゆる面をすべてここに引き寄せて、そして実施していこうという。この大いなる思いというのはとても大切なことだと思いますけれども、実際に参加させてもらっ

ている我々委員の立場からすると、こんなにも壮大な問題をどのような形で消化していくのかということによって少し心配になってきたと言いますか、そのようなことを感じたのですけれども、皆様はどういうような感じを受けましたか。やっぱりここでは実際やっていくぞというような気持ちになったかどうかですね。その辺りも少しお聞きしたいですね。

これはダメだという人は早くやめてもらってですね、また新しい体制の中でやっていくとのことぐらいのある意味では僕の立場からすると、それこそ命をかけてやるようなものとして感じてならないのです。

### **【君島委員長】**

ありがとうございます。玉元室長、応答されますか。

### **【事務局】**

又吉委員、ありがとうございます。今の基本的な考え方のところは、私ども沖縄から見た、沖縄としての思いというところを中心に書かせていただいておりますので、究極の将来目標というか、目指す姿として我々としてはここを目指していきたい、今すぐではなくても段階を踏んで少しずつ1歩1歩ここに進んでいきたいという思いの意味でお出ししています。

基本的な考え方を踏まえて、戦略とか具体的な取り組みについては基本方針の中に入れ込むことを想定しており、基本的な考え方の内容やこれをブレイクダウンした戦略とか具体的な取り組みについても、委員の皆様のご意見をいただけたらと思っております。

### **【又吉委員】**

はい。

### **【君島委員長】**

ありがとうございます。他にありませんか。

### **【高山委員】**

ちょっと見ていると、振興策との関係で非常に似通ったなという感じもするのですが、その辺りをちょっと説明していただけますか。

### **【事務局】**

ありがとうございます。沖縄県は、県の正式な総合計画としては新・沖縄21世紀ビジョン基本計画がございます。私どもがこれから作る基本方針も県の総合計画との整合を図る必要があるため似たような記述もあるところですが、全ての記述が既存の総合計画の枠内に収まることは、新しく策定する我々の基本方針を良いものとする上で色々な議論があると思いますので、委員の皆様には、まずは既存の基本計画の枠にとらわれずに色々なご意見いただき、基本方針にどのように反映させるかについては、県庁内部で議論し検討していく形で進めさせていただきたいと思っております。

基本的には今回策定する基本計画と県の総合計画は整合させる、両者の関係性を説明できることが

基本と考えております。

**【君島委員長】**

よろしいですか。

**【倉科委員】**

ご説明ありがとうございました。今の議論を聞いていて、今作ろうとしている地域外交基本方針をどのぐらいのスパンでやっていこうと思っているのかとか、どのぐらいのタイミングで見直す計画なのかとか、そういう全体のこの先の計画というのが共有されていると良いのかなと思いました。

**【事務局】**

ありがとうございます。ご質問の点につきましては、次回の会議で骨子案などお示しする際に具体的に説明できたらと思っておりますが、本日も説明した基本方針の構成の中で、施策の検証についても示しております。1つの例として、静岡県の基本方針では、全体は総合計画と同じ期間で、見直し期間は3年程度とする事例等がございますので、これらの事例も踏まえ検討したいと思っております。基本方針の下に具体的な実施計画を作って毎年見直すような形とする方法もあり得るかもしれません。今後、議論して進めていきたいと思っております。

**【君島委員長】**

ありがとうございます。他にご質問はございますでしょうか。

私から1つだけよろしいですか。「沖縄型地域外交」という表現が使われていて、その沖縄型という表現をされることの意味というか、そのココロはどんなところにあるのでしょうか。

**【事務局】**

今回、沖縄型という表現を使っており、この表現が過度に対象範囲を絞る、縛る可能性を含め、最終的には改めて検討したいと思いますが、基本的には沖縄のこれまでの歴史的、地理的、自然的な特性ですとか、社会的な特性、または得意分野を生かして、沖縄らしい地域外交を進めていくことと考えております。これは私どもが考えることに加え、国内外の他の地域の皆様が沖縄に対して魅力と感じていただいているところも含めて、沖縄の特性を伸ばしていくという意味で沖縄型だという風に考えています。

**【君島委員長】**

ありがとうございます。地域外交基本方針というと静岡県が多分最初で、静岡県の基本方針を拝見しますと、穏健なのですよね。今の沖縄県の方針からするとだいぶ違っていて、沖縄型地域外交の今の玉元室長の方針というのは、静岡県とは相当違うものになると思うのですが、それはそれで良いということですよ。

**【事務局】**

はい。先行事例の静岡県、群馬県の取り組みについて、我々は非常に参考にしているところではありますが、沖縄が作るからには沖縄らしさ、沖縄の特徴を生かしたものになると思っておりまして、様々な検討の結果として、もう少し踏み込んだ内容になるということもあり得るのだろうと思っています。

**【君島委員長】**

ありがとうございます。

**【又吉委員】**

沖縄型という位置付けについては私も賛成です。

**【君島委員長】**

私も全然沖縄型に反対という意味ではなくて。

**【又吉委員】**

これはある意味で沖縄型っていうものを、僕は、遅かったのではないかという風に見ているのです。もっと私たちは、沖縄型いうものをきちんと決めて、その形をとって、それをそれぞれに発信していくことは必要だったと思います。現状を見ておりましたら、まさに沖縄型そのものでなかったということ、そのことによって沖縄はある意味潰されていくような雰囲気というか、苦労というか、ちょっとこれは困ったなっていうのは結構たくさん出ているわけですね。そういうことでは、むしろ沖縄型というものを最大限に評価することによって、僕はこの動きは、ある意味では新しい時代を切り開いていく、かつて沖縄という1つの魂みたいなもので切り開くということだと思っております。そういうことでは、むしろ大いにやるべきだと思います。

**【君島委員長】**

私も同じ意見です。

**【又吉委員】**

高知でもみんなそれぞれの型を作って運動を全国でやっています。山形は山形、高知は高知の各地域、各県のそれぞれの型を通して、何か進む方に力を込めて動いている。それは周りを前進させ、進歩する。

## 5. 意見交換・議論

**【君島委員長】**

はい、ありがとうございます。それでは、次のところに進んでよろしいでしょうか。

ここから先は、まさに今日メインだと思うのですけれども、意見交換に移りたいと思います。

事務局の方から地域外交基本方針の構成と基本的な考え方についてご説明いただきましたので、こ

れを念頭に今後の議論を進めたいと思います。

それでは、事前に事務局の方から、委員の皆様にご連絡をさせていただいたと思いますが、意見交換のテーマとして、これまでの沖縄県の地域外交の取り組みについてご経験のある委員の方がいらっしゃいますので、それを振り返るというテーマと、それから各委員からのご提案についてと、この2つについて、事前に事務局からお尋ねをしたと思いますので、これから各委員の皆様にお1人10分ぐらいを目途に、これらのテーマについてご意見をお伺いしたいと思います。ご自分のご経験、それからご自分が今お考えになっている沖縄県の地域外交について、こういう提案をしたいということ、ぜひ、忌憚のない意見をご専門の立場からいただけますと幸いです。

それでは、意見交換を始めたいと思います。

最初に沖縄県庁OBでもあられます高山委員と富川委員からお願いしたいと存じます。まず高山委員、次に富川委員からお願いいたします。

### **【高山委員】**

先ほど事務局で沖縄型の説明がありました。沖縄地域外交の理念を考えると、2点考えられるのではないかと思います。他県との比較で申し上げますと、私は全国組織の中でも仕事をした経験から、全国の様子もいくらか知っているつもりです。沖縄は全国の中の1県としての発展の方向でなく、でなく、沖縄の特性を生かして発展を図ることが極めて重要だと思います。沖縄には琉球王国時代に育んだ450年の歴史、文化があります。琉球王国を支えたのは、450年にわたるアジア諸国との交流による貿易振興です。琉球王国は武器を持たずして貿易振興で外国との信頼関係を築き平和社会を構築してきた歴史があります。アジアとの信頼関係を築き上げてきた歴史が平和理念の一つだと思います。ですから、「沖縄のこころ」は平和を愛する心です。その心は、昔から沖縄県民の中に継承され、息づいているものと私は理解をしています。琉球王国の歴史を語る時、先輩方から聞いた話の中で、日本の他の県と沖縄県の風習の違いです。それによりますと他県は武士の社会、いわゆる武の社会、武人です。それで、床の間に刀を置くのが習慣で、風習といえますか、生活があるわけです。それに対して沖縄では琉球王国450年の歴史の流れの中で、平和を築いてきた生活習慣から床の間に三線を置く習慣があります。三線は人々の心を癒し、平穏な日常生活を創り出し、それが文化を創出してきたわけです。そういうことを背景にしてきたいわゆる沖縄の歴史と人々の生活があるわけです。これが「平和のこころ」なんですね。

もう一点は、これも先輩方から聞かされた話で、沖縄の方言を分かる人は少なくなりなかなかわからないと思いますが、次のような内容です。「チュンカイ クルサッテン ニンダリーシガ チュクルチェ ニンダラン」「人に殴られ痛みつけられても寝ることはできるが、人を懲らしめたり痛みつけては寝付けない」ということです。沖縄の方言でよく悪さをする人に対し、その人を「殺せ、殺せ」といいますが、それは殺人の殺せ、ではなく、その人を懲らしめろとの意味です。ですから自分が他人から痛みつけられても寝付けるが、他人を痛みつけては寝付かれないというのは他人への思いやりのこころです。沖縄の長い歴史の中で培われた人々の持つ平和思想だと思います。

もう一点申し上げますと、私の経験で、今から約30年前、1995年に戦後50周年記念事業として沖縄県は「平和の礎」を創設しました。皆様は、そこへ行かれたと思います。その時私は知事公室長で、建設の責任者でした。建設過程で多くの難題にも直面しました。沖縄戦での戦没者の名前を

刻むためアメリカにも行きました。韓国、北朝鮮、台湾の代表、皆さんとも随分話を詰めました。アメリカ国防省の協力も得て、14000人余の戦没者の氏名を刻銘しました。沖縄戦でアメリカは、54万人の軍隊を持って沖縄を攻撃し20万人の人々が、この島で犠牲になりました。殺しただけでなく、戦争とは地獄です米軍に殺された皆さんの家族が健在の中にも関わらず、沖縄県の人々の中で一人として私のところに「敵の名前を刻むな」という人はいませんでした。

実は、歴史を学ぶため沖縄に来たミシガン大学の学生14~5名を平和の礎に案内した時、その中に女子学生もいました。大変な被害を受けたにもかかわらず、平和の礎に殺したアメリカ人の名前を刻むことに反対の意見が沖縄県で一人もなかったという話をしました。それは県民が戦争を体験したので、戦争がないように民族を憎むのではなく戦争を憎む「戦争を憎んで人を憎まず」これが沖縄の人たちの中にあるヒューマニズムだと説明したら、女子学生は涙を流していました。それは何かというと琉球王国450年の歴史の中で育まれた平和思想の継承だと思います。戦後地獄のような戦争を体験した人々にとって二度と戦争があってはならない。人を憎むのではなく、人を憎むから戦争になる。お互いが協力しあってこそ平和が築ける。

沖縄の地域外交を進めていく中で、他の県と違う歴史、文化を有することを基本に推進することが大事である。世界に広がる沖縄県系人のネットワークの背景も歴史、文化に育まれ推進されている。

少し加えますと、もう60年も前になりますが、ハワイにアメリカ政府が東西センターを設置しました。その時は冷戦構造真っ只中でケネディ大統領の時代でした。どんどん共産主義が拡大してくるということでベトナム戦争があった時期です。その時どうしても共産主義が拡大するのを防ぐためというか、当時のソ連は大学を作って発展途上国との連携を図っていました。アメリカは、アジア太平洋地域の将来社会を担う人たちを留学生として受け入れハワイ大学で学ばせました。当時、私が留学した時は、500人の留学生がいました。アメリカから250人、アジアから250人でした。二人一部屋で寝食を共にしました。私は2年間、人は変わりましたが白人のアメリカ人と同じ部屋で共に過ごしました。多くのアメリカ、アジアの人たちと価値観の違う人たちと、議論をしながらアジアの人々との国際交流の重要性、価値観の捉え方を学んできました。

それからもう一つは、平和の礎を創ることが目的ですが、アジアの国々との交流で各国を回りました。日本に対する反感はものすごく強いというのを実感しました。私の感じたことを外務省でも説明しました。実は、振り返ると、1997年に外務省で、沖縄国際南北センター構想が検討された折に、30分講話してくれとの依頼を受け20人ぐらいの部課長の中で講義をし、私の思いを語りました。その時何を強調したかといいますと日本はアジアと共に学ぶ将来構想を持たないと将来孤立します。韓国はものすごい反日感情を持っています。それから中国も、今見えませんが何かがあったときに必ず爆発します。フェイルピン、インドネシアにも反日感情があります。

将来を担う若者が共に学び合い、相互理解を深める国際交流が大事だと思います。私が目指しているのは、沖縄を国際平和創造の拠点とすることです。今沖縄の振興計画では、沖縄を本土とアジアを結ぶ結節点に位置付けられていますが、施設的なものは何もありません。JICA沖縄センターがありますが、それは政治主導で設置されました。作られた時、私もJICAの仕事に携わっていたのでわかります。

将来的に地域外交を進めていく中でアジアを中心とする世界に目を向け、ウチナーンチュが広く世界で活躍していることに着目すべきです。国会議員や、また外交官となって日本に来ている人もいま



す。その方々とも語っていますが、沖縄をローカルとグローバルにと両方を兼ね備えた発展を図って行くことが極めて重要だと思います。もう一つ付け加えて説明いたしますと、アジア太平洋多文化協働センターの沖縄設置を総理へ要請しました。沖縄復帰 50 周年記念の総理大臣式辞に沖縄を国際交流拠点とするような文言を入れ込むことを要請しました。それが受け入れられたかどうかは別としまして、「沖縄を国際平和創造拠点」にすることが国会で決議されました。総理の文言にも少し入っていました。今我々が進めているのは、その実現を目指して全国の学者・研究者を中心に約 150 人、それから名前を申し上げて恐縮ですが国連大使をされた小和田先生はじめ顧問として 20 人。政府への要請を沖縄県にもお願いしたいと思っています。沖縄に交流の場を作ることが日本の為になる。沖縄で世界へのネットワークを広げることが日本の為になるのだとの強い思いです。特に私は JICA 沖縄に感謝しています。JICA 沖縄センターが全国で一番人気がある。私は東京で JICA の業務に関わった経験で申しますと、JICA 沖縄センターを設置しようとしたとき JICA は反対、外務省も反対。当時は沖縄に研修の場がなかった。JICA 沖縄が出来たのは、政治的な働きがあったからです。結果として JICA 沖縄センターは今や非常に人気がある。なぜ人気があるかという JICA 沖縄センターに来た研修生がアットホーム的な雰囲気を実感しているとのことです。最近変わったかもしれませんが、マレーシアに沖縄会が出来たとのことです。ですから私は将来的にネットワークを広げていく場として沖縄を国際交流拠点として形成を図ることが沖縄のため日本のために大きな役割を果たすと思います。

#### **【君島委員長】**

どうもありがとうございます。もっと聞きたいところですが、今日は時間の制約がございますので。次、富川委員、お願いいたします。

#### **【富川委員】**

時間が 10 分ということで説明していきたいのですが、お手元に私の提供した資料がございます。それに沿ってご説明していきたいと思います。

先ほどはいろいろ議論がありましたが、この委員会のミッションは地域外交基本方針を策定することだという風に理解をしております。基本方針を策定する意義とか目的について記述するというのが、事務方の基本方針に載っていますので、それに沿って説明します。1 つ目は、国家間の外交というのは、外交というのは国家間のものであると、つまり専権事項であると。しかし国家間の交渉によって、結果として地域のウェルフェアが損なわれるケースがあるという風に理解をしております。例えば沖縄県は歴史的に見て、常に外的要因に翻弄されてきて苦渋の歴史があったってということは、承知の通りだと思います。そういうのを理解して、その島である沖縄のウェルフェアと言いますか、それを希求するのが、さっき申し上げた振興計画に問われていることかと思っております。

地域外交というのは、特に県とか地方公共団体が主体となるケースが多いかと思うのですが、NPO とか地域間交流等々ありますので、そういったものを通じて地域の国家の外交によっては、こぼれる部分あるいは結果として地域にデメリットをもたらす場合にそれを回避しながら地域のウェルフェアを極大にしていくのが地域外交の多くではないかという風に考えております。多方、経済の面では、元より経済っていうのはボーダレス市場原理によって展開していますので、国と国の色々な貿易とか、その条約とかあるかもしれないので本来的にはボーダレスで国境を越えて取引されているのが現

状でありまして、地域間の交流によって地域経済圏とか、地域経済交流を繋ぎ合わせることによって、色々なその地域の経済の発展があったという風に考えております。

先ほどで議論がありますように、振興計画と地域外交との兼ね合いというのがありますが、私の考えでは、新沖縄 21 世紀ビジョン基本計画概念図というのがありまして、いろいろ盛りだくさんあるのですが、わかりやすく落とし込んだのがこの絵だと思います。この絵にあるようなものですね、将来像の 1 から 5 まで多分あると思うのですが、その基本的に 10 年計画ですから、言葉に意味を込めて書いたつもりです。そういう意味ですから、それを咀嚼してその時々の変化に応じて、その時々の方針なりで展開していくのが県の政策である議論している地域外交ではないかと思っております。ですから、その大枠に則って地域外交で、このビジョン計画をどういう風に推進して、どういうに補完していくかというのを、吟味してすくい上げていって盛り込むのがこの地域外交の基本方針の意味ではないかという風に解釈をしております。

それと先ほども少し話したのですが、沖縄県では、よくこれは国家間の決め事である専権事項であるから国から県が口を挟む権利はないということを私は県にいるときに何度も経験しました。その国家間の交渉の結果が地元沖縄にとって決して良い状況ではないことを多分経験しているかと思っております。ですから、それを地域間外交によってどういうふうにして払拭していくのか、あるいは補完していくのかというのが地域間外交の意味ではないかという風に思っております。

リスクもあるかもしれませんが、地域外交については 3 ページの上の方に慶応大学の内山先生の資料を引用して書いてありますが、外交とは外との関係であると同時に、それは内との関係を内包しているということで、そういう意味からすると、地域外交は意味があるのではないかという風に思っております。3 ページは、先ほど申し上げたように、地域ということですけど、あんまり定義にこだわるのも良くないかもしれないですが、大学にいる時に地域発展論のという講義を担当してございまして、地域という定義は、事象・現象の同等、同質の空間であるという抽象的なことになっているわけですが、先ほど申し上げているように地域外交というのは、その地域の国の枠組みではなくて地域の枠組みで考えて、その地域間で交渉してたまに国との交渉もあるかもしれませんが、そういうことを通じて、"国家間の決め事から漏れる部分、あるいはそれが結果として地域にインパクトを与える分について、補完しながらそれを修復して、地域のウェルフェアを促進するというのが地域外交の意義ではないかという風に思っています。意味的にはですね。

あとは、各県での事例は既に出ましたので飛ばしまして、4 ページの方ですが、沖縄県は島嶼社会です。島嶼社会で発展とか県民の発展を考えた時に最も重要なことはネットワークではないかと。

内にある資源は当然狭隘でありますから、外との関係性を作ることが沖縄県、とくに島嶼社会の発展につながるという風に考えております。最近ウェブを通じて世界中の色々な最適な生産要素を組み合わせたことができます。それを組み合わせることによって比較優位を形成して発展できるという、そういう環境にありますから、小さな沖縄でも発展できる、そのためにはネットワークが必要であるということで考えています。例えば歴史的に見た場合に、「琉球の時代」と高良倉吉先生がつけている名前ですが、三角貿易によって"琉球の時代を構築して、その富を築いてそれによって洗練された文化を作って、この首里城を建築することができたという風に書かれております。

なぜあんな小さな島が発展することができたのか。それはやっぱり当時、中国とか、東南アジアとか、日本という国際ネットワークをそれまでに構築して、交渉を続け、具体的には冊封とかそういう

形式がありますけど、とにかくにも外との関係性を構築することによって歴史的に発展してきた。

その意味は今までも変わらないと思っております。そこに地域対地域、地域対国との関係性をどういう風に構築していくかということがこの地域外交の本領発揮する意義はないかという風に思っております。

次にもう1つの要素はソフトパワーということですが、これは事務局の資料の中にもソフトパワーということがありましたけど、ご承知のとおりソフトパワーというのは、もともとジョゼフ・ナイというハーバードの教授が「兵器等のハードのエスカレートではなく、その国の歴史、文化、風土、政治等を理解し、ダイアログ等のソフトによって安全保障・平和を希求すること」という風に書かれております。

そういったことを考えた時に、特に地域外交が展開できる分野というのはたくさんあると思ひまして、例えば今非常に厳しい状況にある中で、国家間ではなかなか解決できないものが世界中に現われております。誤解されるのを恐れずに申し上げますと、台湾有事ということもありますし、これも身につまされるような危機感が迫っているということがあるわけですし、そういう中で、その国家間に任せるのではなくて、住んでいる沖縄がどういう風に対応した方が理解につながるかということは、地域から発信していかなければいけないと思ひます。

この地域から発信するという意味はですね。ちょっとエピソードになりますが、ロシアがウクライナに侵攻する前に、研究所同士の友達で会話した時に、それは5人全員がありえないだろう話をしました。なぜかと言いますと今の現代の世の中においては、テクノクラート、ビューロクラートというのは、もし事を起こせばどういうインパクトがあって、経済的にも政治的にもどういうインパクトが跳ね返るかということはある程度推測できます。それからするとどう考えてもウィンウィンではなくてロスロスだからこれはあり得ないということです。しかし、やはり世界の状況は、価値観とかロシアのその歴史観を持っていますから、そういうことが起こる。

つまりその当時国の考え方とか価値観が原因であるからには、やっぱりそういうことは、ダイアログを通じて沖縄の価値観とかそういうものをぶつけていく必要があるのではないのでしょうか。この前著名な外交官に聞いたら、そういう話は合理的な判断かもしれないけど、今の世界状況はそういうものを一顧だにしないのが現状だと言われまして一蹴されたのですが、かといって、こういう小さな島、沖縄がそれに対して対応する方法というのは、まさに地域外交で、そういうことがその世界の破壊にも繋がるし、沖縄のその破壊にもつながることを、論理的に発表していく必要もあると思ひますし、それがダイアログの強化と思っております。

そのソフトパワーを通じて、経済の内容は非常に大きな効果が沖縄に現れていると思ひます。ご存じかと思ひますけど、沖縄は非常に経済では活況を呈しております。日銀短観では、全産業の資料ですが、コロナ禍の前は2倍、3倍の活況を呈しております。昨日も発表がありましたけど、地価も全国の上昇率を上回っております。

何より我々はマーケットが沖縄のポテンシャルを求めているという風に理解しますけど、その1つの調査として外資とか内外の資本が200億、300億を投資する大きな投資が沖縄にホテルを作る。なぜ他の地域ではないのか。それは沖縄が儲かるからです。そういうことを考えて、マーケットが沖縄を認めている、ではその原因はどこにあるのかといった時に、沖縄がアジアの東に位置している。

もう1つはソフトパワーだと思います。ちょっと話はそれますが、これを説明するのに1つのエ

ピソードを話した方が早いと思いますので、4、5 ページに振り替えてあります。

1990 年代の「失われた日本」を抜本的に改革するために政府が諮問した「動け日本」という小宮山宏東京大教授(現三菱総研理事長)を委員長とするプロジェクトがありました。そこで日本が失われた 20 年から抜本的に立ち上がるためにはどうすればいいかということが示されました。その完全な経済政策、その社会政策が対応できないような抜本的な解決方法が示されました。その結論は非常に明解でして、ここに書いてあるようにその次元の高いニーズに企業とか研究成果をやって対応していけば、日本は自然と浮上するという話でした。では次元の高いニーズとは何かと言いますと、世界一の安全安心、世界一の快適環境、世界一の健康長寿、世界一の教育水準。それを私は直にその現場で聞いた経験があるのですが、沖縄で応用する必要があるという風に実感しました。

今では長寿も沖縄は損なわれていますが、安全安心の島・沖縄、健康の島・沖縄。環境もだいたい浸食されておりますが、イメージとして沖縄はまだ自然が残っているということで、最近はクルージングの会社は無人島の周辺を回してくれないかという話もあるぐらいで、これが想像する以上に外からの要望が高いと。

教育水準は、OIST もありますし、OIST はなかなか地元が入れない問題はありますけれど、そういうものを構築していきながらソフトパワーで沖縄が発展できるのではないかと。そういう諸々が、私たち多くの人々が認識している以上に沖縄はソフトパワーを持っておりまして、そのソフトパワーが沖縄の発展の可能性と大きくつながっている。そういうものを、地域外交を通じてアジアだけじゃなくて、私はインドも含めてほしいのですが、そういう国々に情報発信しながらやっていきたいと思っています。その基本計画、振興計画もあったのですが、政策としては地域外交より国外交という範疇に入るかと思いますが、トップセールスで沖縄ナイト in 韓国とか、沖縄ナイト in 台湾という形で、そこでエージェントさんにも協力してもらって色々なことをしながら沖縄の PR をしております。

これは、広義に解釈すれば外交といえるのではないかと。そういうことを通じてですね、地域間の経済をリンクさせる、それによって沖縄の発展の可能性が高まって、それを具現化することが大きな問題になるということで、今日のテーマは、その基本方針を作るということですから、さっき申し上げた振興計画にある範疇の中でどこの部分を地域外交で補完できるのか、安全を含めて、平和も含めて、どこの部分をどうすればいいのかということに絞っていけば、先ほどもいろいろ議論があった話は少しまとまるかと思っています。

各論につきましては個人的な意見を持っておりますが、これは時間の制限でまた次回以降、提示していきたいと思っております。以上です"

### **【君島委員長】**

富川委員、どうもありがとうございます。高山委員に続いて、富川委員からも様々なご示唆をいただきました。また引き続きお伺いしたいと思います。

私は、2 つだけ思っただけなのですが、1 つはダイアログということをおっしゃってまして、これはキーワードだと私は思いました。もう 1 つは、経済的な関係も外交だということ。私が主張しているマルチトラック外交の中でビジネスは外交なんです。

まさにそういうふうに思いました。はい、ありがとうございます。

はい。又吉委員、お願いいたします。

## 【又吉委員】

先輩らしいお話がいっぱいありまして、沖縄の抱えている様々な問題が提起されたように、僕は受け取っていました。

皆様に今日お配りした資料は、ある意味では教育分野での対応がこの間ずっと欠乏していたのではないかというものです。それは沖縄独自である教育分野で、それをどのように作り上げていくのかということが大きな課題になっています。本土ということで、大和の教育体制のなかで琉球沖縄はそこをずっと縛られてきたわけです。それに対応していくには、別にもう1つの琉球沖縄を作り出していく教育分野として琉球の歴史と文化を考えることが、沖縄がある意味では人間として生きていく上で、絶対的な1つの大きな宝物なのだというようなことだと心に抱いてやるべきだろうと思います。

教育分野に向けての私の資料は「大琉球の歴史と文化を考える」という見出しにしているわけですが、ここに並べられている16の全てについては琉球沖縄が作り上げた宝物です。

しかも、その人間的な、国際的な全てを受け入れていくようなものとしてメッセージなんです。このメッセージを大和日本の国の教育分野というのは、ほとんど見えてないわけです。

これでは大和と共に、ある意味ではこういう道を切り開いていく場合に、これはマイナスなのは明らかなことなんです。そういうようなことで、やっぱりここはどういう形で解決をしていくのかというのは、大きな課題だと思います。もし今回のこういう形で皆様集まっていたいただければですけども、その辺りはどういう形で処理していくのか、作られていくのかということが大きな課題として与えられるのではないかという風に思っています。

1から16まで全部読んでいきますと、それこそ全てそうだよな、そうなのだよな、そうさそうさそうさそうさ、どうしてわかってくれないの、というようなことがここには集約されて残されています。

実は、私は、沖縄大学に約10年間お世話になったのですが、最初に大学で取り上げたのは「海外交流史の歴史と文化を考える」という、学生たちにはおそらく何かわけのわからない今ここでお見せしているようなスタイルで書きまくったのです。

このようにやりますと、学生たちが学んでいって、それで「そうなんだ、そうなんだ」というように受け止めてくれて、大いに頑張ってくれました。それがもう20年も30年も続いて、その分野分野で頑張ってくれているという状況があるのです。

そういうことをこの会議の中でどういう位置付けをしていくことになるのか、私としてはその後の大きなテーマだという風に思っています。

ここにいる皆様も16の項目はぜひ、心の中で語り合えるようにしていただければ、まさに沖縄の大きな地球的な発展につながっていくと思います。

これが1つと、あと1つは中国沖縄元年ということで、皆様の資料の中に記事のコピーを入れてもらったわけですが、これは私が15年前に初めて中国に道を開いていった時の思いを語っている記事ですが、中国、台湾、韓国、それから私たち琉球沖縄も含めては同じような課題を抱えているのではないかと。その課題をどういう風にして解決していかないとならないことを何かと考えていた

時代がありまして、それではやっぱり現場に行くべきだろうということで「又吉は徹底した現場主義」で、どこそこへ行っても必ずそこの人々に会って、そしてそこの人々と喧嘩をしたり、議論をしたり、色々なことをしてお互いに分かち合って、そして「そうなんだよね」「こうなんだよね」ということで人間としてのある意味では、あるべき姿みたいなものですね。

要するに、時代を超え、党派を超えてですね、そして歴史的な文化を含めて様々な分野というものをですね、やっぱり今生きているものとしての発言力っていうものをきちんとその超えて、論争に戦っていくと、人間として生きるための道をどう拓くのか、それではまさに国境もないわけで、人間は人間しかない、そうしかない、人間たちはどういう形で互いに助け合っていくのかということを考え、考え抜いて色々なことを中国側に発言をしました。すると「お前は、北京大学に來い」ということで声をかけられました"そのあと北京大学に2、3回、中国の各地の大学で4・5回行っておりましたそれから、又吉学級というのを作りまして、学生たちを引っ張って今度は中国、韓国、台湾に行くというようなこととして、人間としてどういう風にしてお互いが付き合うべきなのかということを実践的に明らかにしていくということを一環としてやってきました。

ですから、個人外交と一時は言っていたわけですがけれども、個人外交である意味では道を切り開いてきたという風に思っています、そしてこの外交を通して私が今すぐ、皆様を助けてくださいと、中国側に助けを求めたら200・300人、すぐ来てくれる研究者は50人くらいができました。

この研究者とともに、今、私は歴史的、文化的な、そして人間が生きていくということの意味みたいなものも含めて議論をしてきています。

そのことを少しここは書いたわけですので、2枚ありますから皆様も時間がありましたらお読みになってください。私の方から、このぐらいです。また次の会でいろいろお話をしていきたいと思っています。

忘れていましたけれども、5月19日に北京でシンポジウムを行います。

このシンポジウムは、今、お互いが抱えているすべての課題を、要するには琉球、沖縄の課題を全て出してやろうと今進めています。

私はその責任者の一人として対応したわけですがけれども、中国側にも責任者がおりまして、新聞資料なんか、それから県知事が北京にも行きましたし、今回そういう様々なものをトータルとして、これからの新しい対応の仕方、北京と琉球沖縄との関わり方、中国と台湾との関わり方など、様々な関わり方の道を少し開けていくようなものとしてシンポジウムは進めたいという風に考えております。

ぜひ、皆様にもご協力をお願いしたいと思っています。以上です。

### **【君島委員長】**

はい。又吉委員、どうもありがとうございます。

資料2枚いただいています、16の項目と北京大学との交流の新聞記事ですね。

あのマルチトラック外交の中では、研究とか教育の交流もこれも外交です。これは本当に外交だと思しますので、又吉委員の個人外交は外交だと思います。

はい、ありがとうございます。

### **【君島委員長】**

お1人大体10分ということでよろしく願いいたします。では、後半はまず小松委員からお願いしてよろしいですか。

### 【小松委員】

はい。よろしく願いいたします。小松と申します。

私は基本的に歴史的な手法で研究しております。学問的には地域外交でなく自治体外交と言われているのですけれども、自治体外交がこうだった、ああだったっていう文章ばかり書いてきました。今回は提言をとということで、「何々すべき」という文章を生まれて初めてこんなにたくさん書きまして、そしたら筆が止まらなくなってしまうっていっぱい書いてしまいました。なるべく手際よくかつ要件をまとめながら、お話ししたいと思います。いろいろ思いつくまま書きましたので、すでに県の方で実施されていること、もしくはこれからやろうと思っていることが多々あるかと思いますが、ご了承ください。また、私は、実務のことは全くよくわからない門外漢ですので、実務的に難しいということもたくさん含まれているかもしれませんが、その辺ご了承ください。

今回、この資料を作るにあたって、やはり参考にしたのは外務省の政策です。沖縄の地域外交というからには、外務省がどのようなことをやっているのかということのを参考にしつつ、国家外交を沖縄県版にどういう風に落とし込めるのかという視点で書いてきました。スライドに沿ってご説明申し上げます。

2枚目のスライドが、これまで書いた論文がこのようになっています。

3番が現状への意見というところですが、沖縄県の歴代県知事の地域外交を見てみますと、色々な特性がありました。簡単に言いますと保守系の知事は台湾に関心があったり、革新系の知事は中国大陸に関心があったりとか、そういう傾向がある。あとはもちろんアメリカ訪問であるとか、国連人権理事会出席であるとか、あと県人系移民との交流であるとか、そういうことがわかっております。今回の地域外交室の設置及び基本方針というのは、これまで知事がやってきたことを制度化しようとする試みではないか、体现化しようとしている試みではないかという風に私は理解しております。その意味では画期的だと思います。逆に言いますと、今までやってきた積み重ねがありますので、それを受け継いで、どのように組織として落とし込むべきかと思っています。

スライドの4番、地域外交、自治体外交の特徴についてですけれども、一応学問的には、国家外交でもなく、かつ、民間企業やNGOのいわゆる国際活動外交とも異なる、その中間的な性質があるという風に言われております。詳細は省きますけれども、行政組織が行うことは特定の 이슈を追い求めるわけではない。最終的には有権者のためにやる。有権者のためになるとなれば、その知事は次回の選挙でも当選できる。あくまで選挙に勝つという知事の目的、政治家の目的があるという意味では、国家的なところもある。

しかし外交権は基本的にはない。条約は締結できない。国交も結べない。さらに基本的には武力を持つということも想定しづらいとなりますと、どうしても手法は平和的にならざるを得ないというのが、自治体外交の特徴です。なので、自治体外交は国家と私的組織、企業、NGOによる外交活動の中間的な性質を持っているという風に位置付けられております。

スライドの5番ですね。沖縄県の地域外交がどのように位置付けられるかという話になると、君島先生の方からマルチトラック外交の話がありましたけれども、これを明確に打ち出していいのではな

いかと私は思っております。国家外交をトラック 1、民間外交をトラック 2 という風に言ったりします。この分類についてはいろいろありますが、沖縄はトラック 3 として外交をやるのだと、第 3 の外交と位置付け、先ほど言ったように、国家も民間でも担えない部分を自治体としてやるのだという風に言っているのではないかと思います。私なりに考えますと、沖縄県の地域外交とは平和交流、経済交流、文化交流、この 3 つの分野で構成されるという風にとらえればいいのではないかと考えています。

スライド 6 が、国家間外交の概念図です。地域外交の概念図がスライド 7 番になります。この元ネタは先程富川委員が言及された Joseph. S. Nye, Jr と Robert. O. Keohane による古典の論文です。地方政府、自治体による外交は、地方政府間でもやるし、中央政府にも行くし、さらに、国際機関にも行く。今回の知事の活動はまさにそうだと思うんですけども、このように成り立っているという認識を持っています。スライドの 8 番では、一般的な国家外交の構成を政治、経済、文化という風に落とし込んで、構成としては、こういうものがあるだろうというように入れてみました。本当は分野として環境なども入ってくるとは思いますが、オーソドックスな分類では中身はこうなるだろうと置きました。その上で、ではこれが沖縄になるとどうなるかというのが 9 番のスライドです。やはり、外交として政治をやりますよというのは、反応としてハレーションが大きいかと考えた時に、先ほど言った軍隊的なところが地域外交ではできないということであれば、安全保障というよりは平和になると思いますので、平和交流をここに置いてしまおうと考えました。国家外交が国家の繁栄、さらには世界平和を目指すものだとなれば、地域外交は沖縄県の発展と繁栄、そしてアジアに限定していいと思いますけれども、そのアジアの安定のためにやるのだという風に言えると思います。中身としてはこういうものが入るのではないかとこのものを入れております。

今回、先ほど基本方針がどういう位置付けなのかというお話出ていましたけれども、私なりに理解すると、難しいところではあるのですが、憲法の先生の前でなんですけど、日本、沖縄の地域外交の憲法的な位置付けではないかと思います。理念として強く打ち出して、これが玉城県政だけのものではなくて、今後の県政に受け継がれて、これがまさに沖縄型外交なのだと言えるような大きな枠組みとして出すべきではないかなと思います。その下のレベルで県政ごとに保守と革新もしくはオール沖縄で重要とするポイントは変わってくるでしょうから、県政によってそれはまた別の方法で合わせていただいとこの感じなんですけれども、その保守も、革新も超えるような大きな枠組みとして提示できるようなものがないのではないかなというのが私の考えです。

先ほど言いましたように、これまでの沖縄県の地域外交はどうしても属人的と言いますか、政治家のカラーが強く出てきたところがあると思います。それはそれでいいと思いますし、今後もそうあるべきだと思うのですが、そういう政治家によるカラー、コネクションをどう行政組織として支えていくか、サポートしていくかという視点が必要なのかなと思います。それはまさに地方自治体もしくは地方政府として一貫性を持たせるべきだろうと思います。

地域外交課というのは横断型の活動を行うのだということであるわけですが、総合的かつ効率的な地域外交、沖縄全体の地域外交を取り仕切る司令塔または調整役的な役割になるのかなと思います。もう 1 つの役割は外国との交渉役になることです。これは外務省に勤められていた方々にお聞きしたいんですけど、外務省と他の省庁との役割分担は、どういうものであるのか、ということが地域外交でも参考になるところだと思います。例えば環境系の国際会議に行くときは、外務省だけじゃ



なくて環境省や経産省の職員も一緒に行くわけですから、同じようなことを多分県でもやることになると思います。

地域外交の戦略ですけれども、先ほど言いましたように基本的にパワーポリティクスはできませんとなると、やはり国際的な規範、法の支配、人権、平和、環境など、民主主義についてはまさに知事が国連人権理事会で言っていますけれども、そういったものをしっかり訴えて、誰も反対できないような、その正当性を訴えることによって沖縄側のプレゼンスを高めていくってということが必要なのかなと思っています。

もう1つは、一方に肩入れするようなことは行わない方が、全方位型外交がいいだろうと私は考えています。親中国なのか親台湾なのか、みたいなことになってしまうと、どうしてもその国家間関係の対立に巻き込まれてしまう。沖縄側としてはそうではないのですよ、各国・各地域の潤滑油になるのだという認識でいいのではないかと考えています。そういう意味では、各国・各地方の交流の場になる、そういうことを目指すべきだろうと思います。あと、沖縄県は福建省やハワイ州と友好提携を結んでいますけれども、市町村レベルでもたくさん結んでいますので、そういうものも活用していくべきだろうと思います。

あともう1つは、国家外交もまさにそうだと思うのですが、国内政治と関連づけて国内にメリットがあることを訴えないと、どうしても支持が得られません。沖縄県の場合は、雇用拡大とか、少子化対策とか、子供の貧困とか、そういったものにも役に立つのですよということは、ちゃんと訴えるべきだろうと思います。

また、沖縄県の地域外交の特徴はバイラテラルです。沖縄県だけがあっち行ったり、こっち行ったり、それはそれでとても活動的でいいことだと思うのですが、マルチラテラルな活動というのがあまりない。例えば北東アジア地域自治体連合、これは島根など日本海側の自治体が結構積極的にやっているのですが、そういう組織を作るってことは今までやってないと思います。これからやるのかもしれないですけど、そういうことをしっかりやるべきではないかと。

あとノーベル賞を受賞したICANのオリジナルメンバーの1つである平和首長会議は広島、長崎が中心にやっています。そういったところも、やっぱり世界各国の首長と一緒にやっているっていうのが評価されていますので、同じようなことも沖縄県はできないかと。

ちょっと時間超過していますけれども、駆け足でいきます。

例えば13番目のスライドで、環東シナ海平和自治体連合みたいなものを作って、沖縄県が事務局になる、そういうことをできればいいのではないかと。東シナ海で軍事的なことを抑制しようというビジョンを訴えて、それに共感する地方政府を各国から募るといった話ができるのではないかと。

あともう1つは、米軍基地を抱える地方政府のネットワーク作りをできるのではないかと考えました。この8月に韓国へ調査に行っていたのですが、韓国で一番大きな米軍基地がある京畿道（キョンギドウ）は、在韓米軍基地の6割が集まっているところですが、沖縄といろいろと似ているところがあります。例えば、基地の返還跡地にサムソンの大きな半導体工場ができていて、跡地利用という観点でもいろいろと学べるのではないかと。あと返還地でダイオキシンの汚染があるとかで除染を一生懸命やっているという話もあり、それは沖縄と似ているところがあると思います。実際に玉城知事はハワイに行き、PFOSについてはいろいろ意見交換されているはずですので、やっていることはそのまま良いと思います。ただそれを同じような課題をかかえる地方政府で集ま

って、ネットワークにするといいのではないかということです。

あと中央政府の首脳会談なども沖縄でやるというのも1つアイデアだと思います。日中韓首脳会談は確か各国持ち回りでやっていて韓国では済州島でやったりもしているのですね。同じこと沖縄でもできるのではないか。沖縄サミットの経験もありますのでインフラ等はあるはずですが。ノウハウがどれだけ沖縄県にあるのかちょっと私わからないのですけれども、そういったこともできるのではないか。先ほど言いました市町村の姉妹都市提携との連動や、首長を一堂に集めた会合なども例えばアイデアとしてはありだと思います。ただし台湾と中国の首長が一同に集まるのは実際にやろうとしてダメだった例も歴史的にあるのでちょっと難しいところだと思うのですけれども。あとは年次報告書の作成をぜひやってほしいなと思っています。

15番のスライドですけれども、海外事務所の能力の強化。大使館は派遣員もしくは専門調査員という大卒もしくは大学院修了ぐらいの人たちが派遣されて、そこで各国の調査、情報収集をするってことをされていると思うのですけれども、同じようなことを沖縄県でできないか。ワシントン、北京、香港などであれば、そこに3年間行って調査に携わる人を募ったら応募してくる方もいるのではないかと思います。あと、地域外交に関する研究助成なども例えばアイデアとしてあると思います。外務省や環境省の環境研究総合推進費のような形で大学の先生方に研究してもらい、そのオブレーションの1つとして政策提言をする、政策決定者にブリーフィングを出すというのがあると思います。私も環境省の関係で1つ少しお手伝いしたことあるのですけれども、同じようなことを沖縄県もできないかと。そしたら、理論的にも実証的にもいろいろノウハウが溜まっていくのではないのかという風に思っています。

最後に国内外の情勢で共有したい情報で私が思ったのは、スコットランドのスコットランド・グローバル・アフィアーズ・フレームワーク（スコットランドの世界情勢フレームワーク）です。その前はインターナショナル・フレームワークという名称で、多分5年ごとに出しているのだと思います。簡単な訳を載せてみました。基本方針案については静岡県を参考にされているというお話だったのですけれども、スコットランドなどの海外の事例も参考になるのではないかと思います。面白いのは、気候変動とかジェンダー、法の支配などに並んで、スコットランド特有の課題としてEUとの関係維持を入れていることです。スコットランドの今の政権は、ブリグジット後も自分たちはEUに残りたいのだという活動を一生懸命しているので、固有の課題を入れつつ訴えている点で参考になるところがあると思います、ご紹介させていただきました。

すいません駆け足になりましたけれども、以上です。

### **【君島委員長】**

はい。小松委員ありがとうございます。アイデアに満ちていてすごく勉強になりました。いろいろと実現していただくとよいことがたくさんありますけれども、私が1番刺激されたのは、環東シナ海平和自治体連合事務局を沖縄にということです。かつて環日本海連携の構想がありましたが、東シナ海をどうやって平和の海にするかというテーマが我々にあると思います。ありがとうございます。

続きまして、倉科委員お願いいたします。

### **【倉科委員】**

非常にこう大所高所的なお話が多い中で、具体的な話をさせていただきますけれども、県が進める地域外交というのは世界の色々な国や地域との地域の特性を生かした独自の関係づくりという風に捉えて、外交というよりもそういう関係作りを沖縄県は色々なところとしていこうという風に考えて進められているのだと、自分としては理解をして臨んでいます。

先ほどお話の中でいろいろ出てきていますけれども、その関係づくりの方法はいろいろあって、経済もその1つであると思いますし、私たちが進めている国際協力もまさにその関係作りの1つというところだと思っています。

私が中国の北京の事務所に駐在しておりました時に、ちょうど中国の漁船の船長が尖閣諸島に上陸して問題が大きくなった時期に現地にはいたのですけれども、やっぱり国と国との関係だけだと、何か起きた時にコミュニケーションがすごく取りにくくなる。例えば自治体間もそうだし、大学間もそうだし、NGO間もそうだし、色々な層でのコミュニケーションというのが非常に必要ではないかなと思っています。その意味でこういう沖縄の独自の地域外交という関係作りの取り組みは、非常に重要だと思っています。

資料2 ページ目めくったところにも、書かれている通り JICA は国際協力事業の実施を通じて沖縄振興に寄与することが、法律上で定められています。それは日本全国の中で沖縄だけで、私たちはこれに基づいて沖縄の振興計画、新・沖縄 21 世紀の基本計画の策定にもかかわりましたし、それを実現していくことに貢献すべく県とともにずっとやってきています。私は沖縄県が目指す地域外交にとって国際協力は非常に価値が大きいのではないかと考えているのですが、それは沖縄には世界の途上国が抱えている今の課題を解決するための色々な知恵とか経験、技術が非常にたくさんあるからであり、それは本当に誇るべきものだと思います。もっともっとその沖縄の力をうまく活用しながら世界にアピールしていくことができるのではないかと考えております。

資料の3 ページ目には、JICA の事業実績が書いてあり、私たちの事業の重点が最後に書いてあるのですが、沖縄のその特性「島嶼性」「亜熱帯性」先ほどから出てきております琉球王朝時代から持っている「独自の歴史、文化」と人間性も含めたところ、そういう沖縄の特徴を活かした協力、あとはこれも沖縄のすごい力だと思うのですけれども、多くの県系移民の方と今でもネットワークで繋がっていることをうまく活用していく、ウチナーネットワークを強化していくこと、それから沖縄県内のグローバルな人材を育成して増やし、多文化共生社会を構築していくことを重点としています。

めくって4 ページ目の「沖縄の力を活かした途上国の人材育成」の部分では、沖縄県内、他の市町村の自治体も含めて、色々な方にご協力いただきながら沖縄が持つ知見を活用して1982年から研修をずっと行ってきておまして、累計164か国、1万3000人以上の方が沖縄に研修に来て母国に帰っています。先ほど高山先生のお話にもありましたけれども、沖縄に来られて帰っていった研修生たちは沖縄の方々と触れ合い、その温かさ、そういうのをものすごく大切に帰っていつているのです。これは本当に沖縄の財産だと思いますし、これも1つの外交のツールになり得るのだろうなと思っています。

特に JICA の研修員は、途上国の官公庁の方が中心であって、かつ一定レベルにある方々で、沖縄の研修生の OB では出ていませんけれども、国のトップになるような方とか大臣になる方もたくさんいらっしゃいますので、そういう意味では研修事業は、沖縄の今後の各国との関係作りにはものすごく役立つのではないかなと思っています。

次のページの日系社会との連携ですが、JICA はもともと移民の送り出しをやっていた背景を持っていて、今も日系社会との連携には力を入れてやっております。私は昨年、第7回世界のウチナーンチュ大会に参加させていただいて、本当にこれはすごいなと思ったのですが、世界に沖縄に思いを寄せる人たちがたくさんいて、それがネットワークになって次に繋がる可能性があるということで、例えば今週末から、私たち JICA の事業として、日系社会を通じた現地企業とのビジネス連携促進を目的に、沖縄県の8社の企業の方にペルー、ボリビア、ブラジルに行っていただく、そういうようなこともやっております。

次のページの海外協力隊派遣事業、これも人の交流というところで、これまでに沖縄からは618名の方が世界各国に行かれていて、現在も25名の方が、ここに書かれているアフリカから中南米まであちこちで活躍されています。皆様は、やっぱり沖縄の文化も現地に伝えながら沖縄の民間大使みたいな形で、現地で交流も進められている。これも1つの外交の形ではないかと思っています。

次のページは民間連携事業といいますが、途上国の課題解決を日本の企業が持つ製品や技術で解決しようというもので、沖縄の企業の方に色々な国に行っていただいて、企業はビジネスの展開を検討する、それぞれの開発途上地域はそれぞれの地域の課題を解決するという形で沖縄の力が色々なところで生かされています。

最後のページは、NGO や自治体、大学等が行う国際協力で、こちらも沖縄の経験を活かした色々なプロジェクトをやっています。先ほどの小松先生のお話では、自治体が自治体として行う取り組みのところを中心にお話しされたと思うのですが、沖縄の沖縄型地域外交と言った時には、自治体に限らず、沖縄の総力で、民間企業も、一般市民も、NGO も総力で取り組むということが、沖縄の力を1番発揮できることになるのではないかなと思っています。

関係作りと言った時に、覚書を結ぶような形で関係を作りますけれども、覚書を結んでもそれだけではアクティブな関係は築けませんし、いつしか深まらないまま形だけになってしまう可能性が高いのではと思っています。関係を継続するためには、何らかの活動、人の交流事業が重要であって、それを積み上げていくためには国際協力、経済交流、文化・学術交流など様々な分野でそれぞれの活動をきちんと作っていかないといけないと思っています。先程説明しましたが、例えば島嶼地域での水資源管理、廃棄物管理やエネルギー問題など、そういう課題を解決してきている沖縄の力、また沖縄の戦後の平和の維持のための平和教育というのは世界の至るところの紛争後の参考になります。そういう沖縄の力で世界の課題解決をしていくことは、沖縄の地域外交としてとても有効であって、そこに県も、県関係者も、私たちも、もっともっと一生懸命取り組むといいと思っています。

最後に非常に事務的な体制の話ですが、私たちは今県と色々な協力をやっている中で、県のそれぞれの部門が独立し、それぞれの考えで動いていて、じゃあこういう風に進もうと言った時に、みんなが同じ方向を向いていないように感じております。例えばパラオと覚書を結んで進んでいくぞとなったら、私たちはパラオの案件をできるだけ増やそうと考えるのですが、「いやそれはうちの部門の仕事ではない」ということもあります。それぞれの部門が重点的にやられていることはもちろんあると思いますが、みんながこの方針に向かって情報を共有してやっていく体制がきちんと築けるといいのではないかなと、そういう意味では、今、地域外交室が作られていますけれども、きちんと体制を整えて、そこがヘッド（司令塔）となって進めていくっていうような体制作りが必要ではないかな

と思います。はい、以上です。

### **【君島委員長】**

はい、倉科委員のありがとうございます。倉科委員からも JICA に即した様々な具体的なアイデアをいただきました。

2つ共感するところがありました。1つは外交という言葉を使うかどうかということがありました。国際的な関係構築、それを外交と呼ぶか呼ばないかというところはあると思います。呼んだ方がいい場合と呼ばなくてもいい場合があるのかもしれないという気がしました。

それから2つ目は、地域外交と言った時に、沖縄県という地方政府がやることと、沖縄社会にベースを置く様々な主体、それはビジネス企業だったり、市民だったり、大学だったりするわけですが、それを沖縄県の地域外交の中にどのように位置づけるのかということも1つの論点かなと思いました。

ありがとうございます。では続きまして、井瀧委員、お願いいたします。

### **【井瀧副委員長】**

ご存知の方もいらっしゃるかと思いますが、JETRO は日本企業の海外展開のサポートをする立場、JETRO 沖縄に関しては、沖縄県内企業の輸出、海外進出といった海外展開をサポートする立場で、企業のビジネス、実務に近い立場にいると考えています。そういう意味で今回の地域外交に関して言うと、どちらかというビジネス交流に近い話になってしまいますが、その点ご容赦いただければと思います。

沖縄県の委員会について、先ほどのご発言にもありましたが、私はアジア経済戦略推進・検証委員会、おきなわブランド戦略産業間連携会議の委員を務めています。アジア経済戦略推進・検証委員会に関しては本日前中に行われ、私も出席いたしました。アジア経済戦略の中での施策の方向性について委員の皆様方と議論を交わしましたが、県産品の輸出、OIST との連携、スタートアップの育成を通じたイノベーションの創出やそれに資する企業誘致、それと沖縄ブランドをどう確立して、強化していくのかという点についても委員の皆様方から意見が出たところでした。

沖縄ブランドを確立するという点は、沖縄のファンを作るという点に近い意味があるかと考えています。沖縄の経済面から見て沖縄のファンを作るということは、観光で言えばインバウンドということもそうですし、あるいは、県産品の輸出、企業誘致という意味においては沖縄に魅力を感じ企業が沖縄で設立する、県産品の輸出については沖縄の魅力をその商品に活かしていく、商品のアピールしていくことこそが、ビジネス交流に繋がっていくのだろうと考えている次第です。実際、アジア経済戦略や沖縄ブランドの構築の点においては、それぞれの委員会で議論が交わされ今年度中に策定、取りまとめられることになろうかと思っています。策定、取りまとめにあたっては、それをどう対外的に発信していくのかもポイントになるだろうと考えています。

この会議の前に、自治体のトップセールスという観点で、九州・沖縄管内の中でどのタイミングで、どういったトップセールスを行われているのか、ネットで調べました。私の認識が違う部分はあるかもしれませんが沖縄県に関しては、コロナ禍以前においては、インバウンド、例えば定期便の就航に合わせて、沖縄県のトップが現地に訪問して、インバウンド関係のトップセールスを行っていた

ようです。コロナ禍においては滞っていたようですが、今後再開されるご予定もあるのではと思っています。実際、池田副知事あるいは照屋副知事が、海外にご訪問されて経済交流も含めて精力的に活動なさっているものと理解しています。

では、他の自治体はどうかという点では、それぞれ県外、国外に対して、実際に自地域の県産品PRや、企業誘致という観点では現地に赴いてビジネス環境等を紹介しつつ、投資の呼び込みをトップ自らがやっている場면을ネットで確認したところです。

私が中国に滞在した頃も、中国の省政府幹部が日本に赴き投資環境説明会を開催するなど積極的だった印象があります。自地域の経済発展に向け、トップ自らが積極的に赴いているという点は特徴的だったと記憶しています。

インバウンドもそうですし、輸出の振興やイノベーション創出は、沖縄県外との交流がキーになります。イノベーション創出という観点で言うと、オープンイノベーションのように外部からの技術やビジネスモデル、ノウハウといったものを呼び込んでいく必要もあろうかと思えます。外部から呼び込むという点ではトップ自らがPRしていく、発信機能の強化も必要だろうと感じています。

トップがPR、発信することで、アジア経済戦略や、沖縄ブランドの確立、実現に繋げていく。そのことが、県外や海外とのビジネス交流の創出、発展につながり、抱える地域課題の解決にもつながるという流れも必要であると考えています。

そのためにも、沖縄の経済的な魅力を改めて見つめなおし、発信の在り方についても考える必要があるのではと感じています。私から以上となります。

### **【君島委員長】**

井瀧委員ありがとうございます。今の井瀧委員のお話を聞いて私が連想したのは、パブリックディプロマシーということです。日本語になりにくく、公共外交と訳したりしますが、どうも意味が伝わらない。要するに外交担当者が相手国の中に直に入っていく、その世論を作っていく、味方を作っていくってことですよね。ですから、まさに沖縄県のパブリックディプロマシーというものの話かなという気がいたしました。ありがとうございます。

続きまして、官澤委員、お願いいたします。

### **【官澤委員】**

ありがとうございます。官澤でございます。今までの各委員のお話、大変興味深く伺わせていただきました。せっかくこういうメンバーで集まっていたので、ぜひ提言には基本的なその理念とこのをしっかりと記述することも大事ですし、私の希望としては、せっかく県に提言として出すわけですから、スモールプロダクトでもいいので、実践的な形になるような政策の種みたいなものを提言して、県に頑張ってもらいたいという風に思っていますので、私もどちらかという実務家としてのお話になると思うのですが、具体的なお話を今日はさせていただきたいなと思っております。

私の話は自分の体験を踏まえた取り組みと、提言の頭出しみたいなこととお話しさせていただくのですが、私も外務省に23年間勤務しておりまして、特に後半の10年間ぐらいは沖縄県に限ったことではないのですが、地域外交について考えたり、関与したりする機会が少なからずあ

たので、その辺を紹介したいと思います。

外務本省の官房総務課とか会計課とか在外公館課というところで、6、7年日本の外交政策全般の企画立案をやっている、その中でオールジャパンの外交を展開するということが1つの柱になった時に、国際社会に日本の魅力を伝える、ひいては日本の国際社会におけるプレゼンスを高めるということだと思えるのですが、そういう時に国がいくら頑張ってもなかなか限界があるというような体験は何度もしてきました。

もちろん外交の国の専権事項である2国間関係全般、政務とか、安全保障とか、あるいは狭い意味での経済協力とかそういったのは国がメインでやらなければいけないと思うのですが、ソフトパワーを使った人的交流とか魅力発信とか、あるいはビジネスとか、そういったものはむしろどちらかというところ企業とか市民団体と並んで地方自治体の方が前面に出て、国がその後ろに控えているというぐらいの方が、効果的に魅力発信ができるのではないかという思いを非常に強く持っていたので、国と地方と地域外交を考える上で、国はもちろん考えなければいけないのですが、県の方も国をどういう風にうまく使って県としてメリットのある地域外交ができるかを考えていかなければいけないという風に思います。

私の体験1つエピソードを紹介すると、在外公館課は、大使館とか総領事館がどういう活動するのかを全体的に見る課だったので、日本産、地方産品のPRってということで私がいた時に日本のお酒、日本酒とか、日本ワインとかもちろん泡盛も、在外公館、大使館に何倍も増やして輸送、購送して、そこで現地で大使以下の外交官に積極的にPRしてもらおう。アメリカとか中国とか大きなところは国がやらなくてもビジネススペースでいろいろ展開されると思うのですが、どちらかというところ小さな国では、大使館とかでしか日本の文化、日本の産品をPRできないので、小さい国だと効果が抜群にあるなというのを感じました。そのような効果的な国との連携を地方から見ても考えてもらったらいいのではないかというのをこの経験で痛感しました。

それ以外にも、今後、第2回、第3回で外務省の地方連携でこういう具体的な例を紹介したいと思うのですが、まだまだ活用できる部分がたくさんあるのかなというのが、私の経験から言えることです。外務省の最後の3年間、沖縄事務所で働いていたことも若干触れると、外務省沖縄事務所は業務の90パーセント以上は米軍関係なので残りの10パーセントぐらいの中で何をやってかと言うと、今日はあまり話題になっていないのですが、人材育成です。外務省の人材育成プログラムということで、中学生、高校生、大学生を短期で留学とか派遣とかをして、グローバル人材を育成するというようなことを外務省沖縄事務所時代にやっていた、帰ってきた生徒とか学生の顔を見てみると、あるいは意見を聞いていると、将来沖縄のために何かいい仕事をしたいなというような意識を強めてもらえるいい経験だと思うので、そのようなことを国だけではなくて県でも、県もいろいろやられているのはもちろん存じ上げているのですが、人材育成に力を入れていただけるとよいかと思います。結局、沖縄県の地域外交を中長期的に見ると、これは効果抜群というか、いい投資なのではないかなという風に考えております。ですので、私の地域外交への提案ということで言わせてもらうと、これからも言い続けますけど、2つあって、今の私の経験に関連するのですが、1つ目は、やはり国と連携できるところは、しっかり連携してうまく利用する。私もこの2年間は、あまり外務省の最新のことは知らないのですが、国や政府のどこのスイッチを押せば効果が出るのかというところは多少なりとも知見はあるので、そういったこともお話できたらなと思います。それか

ら2つ目は、人材育成です。今の私の仕事にも関係するのですが、沖縄の未来を背負っていくのは今の10代ですから、沖縄県の中学生、高校生、大学生にグローバル経験をしてもらう。それが将来的に沖縄県のためにいい人材になるということは間違いないと思いますので、そういうところは強く提案したいなというふうに思っております。私からは以上です。

### **【君島委員長】**

官澤委員どうもありがとうございます。外交の古典的な本来の外交、トラック1の外交に携われたご経験から、トラック1とトラック2以降がどう連携するかということの問題提起されました。

それから、人材育成のことをお話になっています。私なども、学生には留学しろと、絶対留学しろ、留学しなければ教育が終わらない、と言うのです。留学後どこで仕事をしてもいいのですが、できれば帰ってきてほしいというところがあります。私は学生にルソーの「エミール」を読めと言うのです。「エミール」の最後の部分はルソーの留学論です。ルソーによれば、世界を見ると「自由の国」「理想の国」はどこにもないのがわかる。だから自分の故郷に帰ってこい。そして村の革新のリーダーになれとルソーは言います。私も学生に言っているのですけれども。はい、どうもありがとうございます。

じゃあ、続きまして、オンラインでご参加の水澤委員にお願いしてよろしいでしょうか。

### **【水澤委員】**

はい、ありがとうございます。皆様、対面でご参加いただいている中、私だけオンライン参加ということで大変恐縮です。

とても専門的でおかつ示唆に富むお話がある中で、私の話というのは専門性というよりも市民の立場からお話をさせていただくという形になりますが、どうぞよろしく願いいたします。お手元に資料あると思いますので、そちらもご覧いただきながらご説明をさせていただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

冒頭の自己紹介で申し上げましたけれども、私は JANIC という国際協力 NGO センターという、NGO のネットワーク組織の者として参加をしています。

国際協力の NGO を中心に 200 団体ほどが加盟しておりまして、NGO への政策提言活動ですとか、NGO の組織強化、また他セクターとの連携、そこには自治体との連携というのも含むんですけれども、あと市民への国際協力の理解促進などについて日頃は取り組んでいる次第です。

なので日頃日本のその地域のそれぞれの自治体さんとプロジェクトを実施するというのは、非常にちょっと限られてはおりまして、ご紹介いたしました市民国際プラザというところを運営しているのですが、自治体国際化協会さんと一緒に長年運営しているのですが、そちらの活動で自治体と NGO 連携の促進ということをやっていますので、個別の自治体あるいは個別の地域で JANIC が活動するというのは、実はあまりないのですけれども、沖縄県とは 2020 年に沖縄平和賞を受賞させていただいたことをきっかけにご縁をいただいております。

私どもは、NGO のネットワークですので、これまで JANIC の会員である NGO の多くが貧困ですとか、環境などグローバルな社会課題に取り組んできたその功績を NGO 全体として評価していただいたのかなという風に理解をしています。私どもの団体の功績というよりは、日本の NGO のそうし



たアジアの平和での貢献を評価していただいたのかなっていう風に理解をしております。この沖縄平和賞、非常に重みがあるなっていう風に考えておまして、委員の皆様もご説明されていましたが、この沖縄の歴史ですね、戦争ですとか、基地問題も今もあるというところで、その中で平和を沖縄県の皆様が願ってそして NGO で活動している私たちに贈呈してくださっているということで非常に重みを感じています。

そんな中で受賞した前後から沖縄の NGO 関係者とか、市民の方々からは色々なお声もいただいています、私ども JANIC、NGO のの中では中規模ぐらいで、年間財政規模が 1 億 5000 万円ぐらいなんですけれども、沖縄の NGO と比べたら、はるかに財政規模も大きいですし、またスタッフも 15 人ぐらいいて、そういう団体が沖縄の市民の皆様のご寄付からなっている、あるいは税金からなっている沖縄平和賞をいただくということについての、是非はあるかなという風に正直感じています。

昨年受賞されたひめゆり平和記念資料館は、こちら沖縄の団体ですけれども、それ以外の団体ってというのは、私ども JANIC に加盟している団体がほとんどなんです、本土の NGO なんです。そうした本土の国際協力を沖縄とか日本ではなく主に海外でしている団体が、この沖縄平和賞を受賞する意味というのを問われているのかなという風に感じています。

とはいえ平和賞を受賞した NGO も重みと沖縄の皆様の思いというのを受け止めながら、連携して沖縄県とともに平和の活動を実施していきたいという風に思っています、2021 年度、2022 年度もオンラインでシンポジウムを開催しました。非常にいい機会ではあったのですが、私たち受賞団体がオンラインでずっとこうシンポジウムを開催するというのも、正直どうなのかなって意見が受賞団体の中では出ていて、先ほども委員の皆様からあった通り、沖縄の皆様の若者の人材育成なども非常に重要だという風に認識していますので、もう少し人材育成ですとか、交流を色々な NGO も巻き込みながらやっていけるといいのかなっていう風に考えております。

沖縄県の皆様におかれては、引き続きこうした市民活動を継続的にご支援いただくということが、市民による交流の発展につながっていくと考えている次第です。

次に地域外交の構想や様々な分野における戦略等の提案ということでお話をいただいていますので、国際協力 NGO 上の立場から、お話をさせていただきます。

本当に沖縄県非常に重要な地理的な位置にもあり、特別な場所だなっていう風に認識をしている次第です。ですので私ども平和構築に取り組んでいる NGO にとっても、やはり沖縄県をその特殊性というのを鑑みた上で一緒に連携をして、国際協力をしていけるといいという風に考えている次第です。

特に昨今緊張が高まっている世界情勢でして受賞団体で実施したこの間のシンポジウムでも、例えば、ウクライナとかアフガニスタンの留学生が今沖縄にいます、そうした方々にもご登壇いただきながら市民による交流等を活発にしていくかというようなことだとか、あるいは戦争を自分事として考えるというようなことを議論させていただきましたが、そういう緊張が高まる世界情勢の中、沖縄県については、地理的にも台湾とか韓国とか香港と近いので、市民によるアジアの平和のネットワークの拠点として、是非沖縄県が存在感を高めていただくことを期待しています。

本当に世界情勢厳しいというのは NGO で活動していると日々感じているところでして、例えば台湾の国際会議に私どもの理事が今般参ったのですけれども、軍隊との連携における平和構築といったことも台湾の市民社会は日常のこととして議論しているので、そこらへんは日本の市民社会が議論す

るその軍隊との関係と距離がだいぶ台湾の方は近いという風を感じています。

また、先日は香港の市民社会の関係者を日本に招いてイベントしたのですが、やはり中国からの圧力がありまして、香港の市民社会の活動家が非常に今活動しにくくなっているといった状況で、どうしていくかということの日々私ども JANIC としては、各国の市民社会とも連携しながら議論をしているところです。

そうした国々に、沖縄県は地理的にも近いですし、歴史的にも非常に関わりがあると思いますので、例えば、そういった国際的な会議を市民で開く時に沖縄県という立地を活用させていただくとか、あるいは沖縄県に色々なご支援をいただくとか、そういったことに関する期待も今後している次第でございます。

あと市民による対話の例として載せているのですが、台湾有事を起させないという沖縄対話プロジェクトがございまして、こうした市民による対話も沖縄県の市民中心に活動がなされている次第です。

こういった市民活動を温かく見守っていただき、また活発化させていただくということも、ぜひ県にお願いしたいというところがございます。

委員の先生から多文化共生のセンターを沖縄県に作るというようなご発言もありましたが、非常にそれは素晴らしいアイデアだなんていう風に、私も思いながら聞いていた次第です。

NGO でも国際理解教育と言いますか、開発教育の教材を豊富に持っている団体も多くございまして、ここに一例として沖縄 NGO センターの教材のウェブサイトご紹介させていただいていますけれどもこういったものをぜひ沖縄県の各小中学校ですとか、色々な企業様、団体様でご活用いただくということをさらに推進していただけるといいかなっていう風に思っている次第です。

今日 JICA もご参加されていて、JICA 中心にやられていらっしゃると思うのですが沖縄国際協力プラットフォームのような色々なセクターによるネットワークも、今後ますます活発化していくといいという風に考えている次第です。

最後に共有したい情報ということで、市民活動を活発にするためにというところです。やはり地域外交というところでは、市民による活動を活発にするというのが非常に重要だと思っておりますが、今市民活動がアジアだけでなく、アフリカ、中南米でも非常に制限されているという状況がございまして、特にそういった状況が日々厳しくなっています。ですので、そういった市民活動を活発にしていくということをぜひ沖縄県の方で率先して応援していただけますと、日本、沖縄だけでなく、近隣諸国の市民活動もやりやすくなっていくかと思っておりますので、ぜひそういった応援を沖縄県には期待しています。以上です。

### **【君島委員長】**

水澤委員どうもありがとうございます。実はわたしは JANIC の会員だったのです。だいぶ前に辞めたのですが（笑）。JANIC さんは日本の NGO をある種、包括的にまとめていらっしゃるわけです。大事な団体なのはよく存じ上げています。会員をやめてすいません。ありがとうございます。

今のお話で私が思ったのは、むしろ事務局に質問ですが、沖縄県庁の中で NGO との連携を担当される部署というのはどこになるのでしょうか。

## **【事務局】**

県内での社会貢献の取組に関連する窓口という意味で捉えた場合には、子ども生活福祉部 消費・くらし安全課になるかと思いますが、国際的な活動の場合は、案件毎に確認、調整のうえ、案件毎の担当部署において進めることになると思います。

## **【君島委員長】**

地方政府・自治体と市民社会・NGO の連携の接点が1箇所に集中している方が分かりやすい気がします。水澤委員のお話を伺いながら。自治体と市民社会の連携は、当然必要なことですからこの辺の分野も、ぜひご検討いただきたいと思いました。

水澤委員、どうもありがとうございました。

久保田委員にお願いしてよろしいでしょうか。

## **【久保田委員】**

ありがとうございます。いただいた資料を読んだり、今の皆様のお話伺ったりして勉強しているいろいろな思いついたこと、お伝えしたいことがあるので、五月雨にはなるかと思うのですが、お話させていただきます。

最初に、「基本的な考え方」についてどのようにまとめるのかというお話が冒頭にあったと思うのですが、それについては何人かの委員の先生方のご意見も伺って、私も賛同するところがあったのですが、まず、その中心となるものはビジョン的なもので、その下にアクションプランのようなものがぶら下がるといった形が現実的かなと思いました。その際は、ビジョンにおいては、政権が変わることによって左右されないような普遍的な価値を取り込み、アクションプランで臨機応変に運用していくといったところが現実的であり、かつ、効果的かなと思いました。ビジョン、もしくは中心となるコアな文章においては、小松先生もおっしゃっていたのですけれども、沖縄らしさを起点にしながらも、やはり普遍的な価値を訴えていくということが重要だと思っています。外交というものは、色々なトラックにおいて可能ですし、そうあるべきだと私は信じていますけれども、他方、相手ありきで外交は成り立つと思うので、その相手にどう響くのか、どう訴えていくのか、といった自分たちを外から見る視点といったものが、効果的な実践には欠かせないと思っています。そういった意味で沖縄らしさと合致する普遍的な価値というものをビジョンにしっかりと掲げるといったことが、今後の沖縄の地域外交の推進の1つの大きな力となると思いました。

例えば、この「基本的な考え方」という資料を特命推進課地域外交室の方からいただいていますけれども、3パラにおいて、沖縄的な精神的価値、ユイマールとかチムググルといったコンセプトと今世界中が目指しているインクルーシブネスが合致するところがあるのではないかと、という言及がありました。

私は、この視点がすごく大切だと思っています。沖縄らしさを訴えつつも、このように普遍的な価値と結びつけることによって、自らの発信力も高まるしファンも増えていく、といった好循環が生まれると思いました。外交において外からどう見えるかということも考えるべきだという点ですが、私は日本 ASEAN センターで ASEAN と日本の関係をずっと見ているのですが、今年は日本 ASEAN 友好協力 50 周年という節目の年です。なので、例えば、官邸の下に有識者会議が作られて、これまでの

日 ASEAN の 50 年の歴史をふまえて今後の 50 年をどう作るのか、という話が、年末の日 ASEAN 特別サミットを念頭に、かなり真剣に日本政府内でも議論されています。

そこでの議論の出発点になったのが、日本の東南アジアにおける地位の低下、プレゼンスの低下であって、そういう前提のもとでどういうビジョンを打ち出せるのかというところがとても難しく、これまでの歴史を振り返ったときに、残ったキーワードはトラスト、信頼でした。高山先生もちらっとおっしゃっていましたが、日本とアジアの関係の根底には、サイドバイサイドの協力に支えられたトラストがあるのではないかと。おそらく年末に向けた議論はこの方向で修練すると思われますが、ここで指摘しておきたいのは、おそらく日本の見え方が随分世界の中では変わっていて、例えば ASEAN をその例にとると、ASEAN は世界からモテモテです。中国も来るし、EU も来るし、アメリカも来るし、オーストラリアも来るし、インドも来るしといった感じです。

そういった中でワンオブゼムで今の日本があるというのが現実的な認識だと思っています。もうひとつ、今後の日 ASEAN のビジョン関連でご紹介したいのが、経産省のイニシアティブによる「日 ASEAN 経済共創ビジョン」です。これは共創、ともに未来を作っていくというところがキーワードだと思っています。この方向性は、沖縄から外交的な発信をする時にも、参考になるところがあると思っています。沖縄の方々が今までやってきた協力案件も資料をいただいているいろいろ拝見しましたが、まさにコークリエーションやトラストにも結びついた、平和の人材育成案件など、これまでの積み重ねを新たな外交方針のなかで生かしていく際に参考になるかなと思いました。

次に、ファンを作るというお話が井瀧委員からあったと思うのですが、とても重要な点だったと思っています。

沖縄のファンをどうやって作るのかを考えたとき、もちろんモメンタムを失わないトップセールスも有効だとは思いますが、他方、若い人を中心とした、SNS などを使ったファンの広がりというのもすごく有効だと思っています。

つまり、マーケティングっていうものは、作っている本人がいいですよっというよりも、そうではない人がこれいいよって言った方が欲しくなりますよね。

それと同じようなところがあると思っています。沖縄県の役人が、沖縄がいいと発信するものもちろん重要なんですけど、それだけではなくて、違う人が沖縄のこれがいいよねとか、沖縄の人に親切にされたとか、そういったストーリーの積み重ねのパワーもあなどれないと思っています。なので、SNS の話は今回の議論で出てこなかったのですが、そういったものを活用することも検討していただければと思います。また、そういったものの活用を中心となるのは若い方々だと思うので、その点も沖縄のファンを作るという観点からは見逃すことができないと思いました。

次に、わたしが資料として配布された沖縄県が今までやった色々な協力の事例リストを拝見して、強く提案したいのが、若手公務員の交流、人材育成、そういったものにもっともっと力を入れていくべきだと思います。これは「基本方針」の推進体制とも、深く関わってくる話だと思っています。推進体制と一体化する勢いで、「基本方針」を実施する要となる、県庁の職員の方々や市役所の方々の若手の公務員をどう支援し活躍してもらおうのか、いうことを、本当に真剣に考えた方がいいと思っています。蓄積された知見を社会に還元するというのも大切だと思うのですが、やっぱり若い人を置き去りにして将来はないと思います。

特にこのご時世に公務員になるという若者の意識の高さを、軽く見てはいけないと思っています。こ

の時代に日本で公務員になる人たちは、本当に自分の故郷とか国とか自治体の未来を考えている人たちだと私は感じています。そういう方々のやる気をそがない、そういう方々が挑戦する機会をもっともっと増やして、エキサイティングな仕事をもっと提供するべきだと思っています。例えば、沖縄県でこういった基本的な外交方針を作るのであれば、まさしくこれは本当にやりがいのある仕事だと思うので、推進体制の中に担当の若手は例えば3年ぐらいたって行き詰まった時には、例えば同じような課題を抱える、他国の若手地方公務員と1週間合宿をやるとか、そういったものを組み込んだ形で、方針を推進していくという体制ができるとすごくいいと思いました。

次に、沖縄県でも積極的に取り組まれている交流ですが、これは今後は、もっと戦略的に活用すべきだし、活用される方向になっていくと思っています。交流事業においては特に交流事業においては、何について交流するのかというサブ（サブスタンス。実質、中身）がすごく重要になってくると思います。これは実施する側の課題ですが、例えば地域外交の基本的な方針の下での交流事業ということであれば、その地域の課題と紐付けた交流事業をやるということが効果的だと思っています。例えば、観光事業は、沖縄にとって基幹事業だと思いますし、多くの東南アジアの国にとっても同じです。コロナでダメージを受けてなんとか回復しなければいけないというような課題に直面している。そういった課題をどうやって解決するのか、対象者は若手の観光担当の職員なのかもしれないし、観光事業に従事している人なのかもしれないし、もしくは観光業を専攻している学生さんなのかもしれない。そういった戦略的なテーマ性のある交流事業をアクションプランと紐付けた形で大きな政策実現のために活用していくのが効果的かなと思いました。

あともう1つ、交流事業関連で重要なのはフォローアップだと思っています。フォローアップというのは具体的には、アルムナイの活用、つまり卒業生、同窓生の交流の促進です。すでに交流してファンになってくださった方々の個々の思いをうまく繋げて活用していく、掘り起こしていくということが、地味ですし、やるのは大変ですが、重要だと思っています。例えば、10年後、あなたは沖縄をどう思っていますかコンテストといった形で、みんなにまた沖縄の記憶を呼び起こしてもらって来てもらうとか、そういった形でファンを増やしていく。やはりファンを作ることが大切で、そのファンはどういう人になるかという、何か深いきっかけや経験がないとファンにはならないと思います。そこをある程度リソースを投入して、深掘りする価値は十分にあるのだろうと思っています。

最後ですが、インクルーシブネスということが、沖縄らしさと重なるところがあるのであれば、ぜひ女性の活用も意識的に入れていただきたいなと思います。1歩外に出れば女性の方が多い世界が当たり前にあります。今日はインターンの方が女性なので、すごくいいなと思ったのですがけれども、この会場にいる方々も男の人が多くて、日本にいとそういう世界がどうしてもある。このような状況について、昨今日本政府や日本の大企業は、是正しなければならぬという状況になっているわけです。そういった時に、沖縄が率先して沖縄らしさの1つに女性の活用があるという位置付けで、戦略的に女性をちゃんと活用していくということを掲げるといことは、意味があると思いました。以上です。ありがとうございます。

### **【君島委員長】**

久保田委員どうもありがとうございます。大事なことばかりでした。

私にとっては特に2つ共感するところがありました。1つは平和というのは、相手がいるということです。1人では平和はつくれない、一国では平和はつくれない。常に相手がいるということです。平和とは相手と自分の関係、複数の当事者間の関係の概念です。平和は相手と自分の関係だということを痛感しています。

それともう1つは、インクルージョンです。インクルーシブネスというところ。平和とはインクルーシブネス、インクルージョンであると思います。私はインクルージョンを包摂と訳しています。今回の資料のどこかに包摂という言葉が出てきました。インクルージョン、インクルーシブネスに関する久保田委員のお話に深く共感しました。

時間が過ぎていますが、できるだけ要領よく私の意見も申し上げたいと思います。

できるだけ重複を避けて私がここで共有したいのは、国際政治学に関する理論的な話です。まず1つ目としては、冒頭で少し申し上げましたけれども、今私たちは数百年のスパンの構造変動の中にいるのではないかということです。いま私たちは中国、インド、グローバルサウスが欧米列強に支配される前の状態にもどりつつあるのを見ています。中国はアヘン戦争以来の欧米列強と日本による支配の屈辱に言及します。インドもやはりイギリス植民地支配の数百年の屈辱を言います。だから中国もインドも欧米列強の言うことに簡単に賛成するわけがないのです。加害者は加害のことを忘れがちですが、被害者は被害のことを数百年間忘れません。私たちは中国、インド、グローバルサウスが彼らの地位を回復するプロセスを見ていると思います。

欧米列強が作りだした近代主権国家システムでは主権国家に外交を集中しました。国家が外交を専ら担う国の専権事項というのは近代主権国家システムの話であって、前近代にそんなことはないわけです。軍事力や外交権を国家に集中していくプロセスが近代化であったと思います。同時にそれは植民地支配にも関わってくるわけですが。

沖縄で300年、400年前に戻っていけば、もちろん琉球国というものがあって琉球国の対外関係があった、今の言葉で言えば外交があったということです。ですから、「沖縄県の地域外交」という言葉は当然その歴史、経験を呼び起こします。沖縄県の地域外交は、琉球国の外交を当然に思い出します。それは高山委員や又吉委員がおっしゃる通りだと思うのです。

ただ我々は今主権国家システムの中で生きていますから、日本政府の主権国家としての外交があります。沖縄県も日本政府の外交を意識しつつ、同時に琉球国時代の遺産を振り返ることになります。琉球国は琉球国としてアジア諸地域との関係を構築してきました。海洋国ですから、インド洋、太平洋、東シナ海、南シナ海にわたる琉球国としてのネットワークを築いてきました。私たちはそれを当然思い出します。しかし今の主権国家システムの中で日本政府が持っている外交権があり、沖縄県の地域外交は日本政府の外交との調整や整合性が問題になってくると思います。

ここで私が連想するのは、私は憲法をやっていますので沖縄が生み出した面白い憲法草案です。川満信一さんという詩人、ジャーナリストがいらっしゃいます。私は川満信一さんが好きなのですが、彼が1981年に書いた琉球共和社会憲法試案というものがあります。琉球共和国ではなく琉球共和社会憲法試案なんです。仲宗根勇さんという沖縄出身の裁判官だった人が、琉球共和国憲法試案を書かれた。琉球共和社会と琉球共和国と2つあって、どちらも憲法草案を書かれている。中身は憲法ではなく明らかに政治哲学です。彼らの沖縄人としての政治哲学なんです。川満さんはすごく面白くて、ラディカルで琉球共和社会憲法試案ですから国ではないわけで、川満さんは近代主権国家システムの

暴力性が許せないから国ではないのです。だから戻るべきは国ではなくて、国を超える社会のあり方なのだとこのところまで行くので、ものすごくラディカルな問題提起だと思うのです。近代主権国家システムでは国家権力が国内を平定し、国家でないものが国家に吸収された歴史がありますが、いま近代主権国家システムの自明性がゆらいでいて（グローバル化、国家と民族のズレ等々）、それゆえに川満さんの琉球共和社会憲法試案が今改めて思い出されている面があると思います。川満憲法試案は今改めて東アジアの知識人の中で議論されています。中国語訳があるし、韓国語訳があります。

近代主権国家システムの暴力性を一番よく知っているのは沖縄の人だと私は思います。近代主権国家システムが沖縄をどれほど苦しめたかということです。だから川満さんは国には戻らないのです。でも私たちは主権国家システムの中で生きていますから、折り合いをつけなければいけません。沖縄県の地域外交というテーマを考えるとここ300年の歴史を考えざるを得ない。同時にいまの近代主権国家システムはこれからどう変わっていくか、長期的な方向性に関する思考を刺激するテーマでもあります。地域が国際関係をつくっていく、どういう国際関係をつくっていくのか。それは300年前を連想するし、これから先の東アジアはどうなっていくかという長期的な問題提起でもあると思っています。「沖縄県の地域外交」というテーマは本当に巨大なテーマであると思っています。

もう1つは、ある台湾の政治学者の議論です。台湾に呉叡人（ごえいじん）という政治学者がいます。みすず書房から翻訳が出ています（駒込武訳『台湾、あるいは孤立無援の島の思想』2021年）。彼は東アジアには4つの帝国と5つの辺境があったという言い方をします。東アジアの4つの帝国というのは、中国、ロシア、日本、アメリカです。この4つの帝国の狭間に5つの辺境があった。北朝鮮、韓国、沖縄、台湾、香港。この5つの辺境が4つの帝国の間のインターフェイスであり、緩衝地帯であった。5つの辺境は4つの帝国に翻弄されたわけです。これは彼の言い方で私の言い方ではないですよ。その中に琉球、沖縄が入ってくるわけです。翻弄のされ方としては、2つの帝国への両属、1つの帝国による併合（植民地化）、2つの帝国による分断等々です。辺境は常に帝国の翻弄の中で生き抜いていかざるをえません。呉叡人さんは台湾と沖縄の運命の近さを議論しています。彼の議論は鋭く、深いです。

沖縄県の地域外交というテーマは、以上に触れましたように、理論的にも実践的にも大きな問題提起を含むテーマであるということを感じます。委員長として微力を尽くしたいと存じます。

時間もだいぶ過ぎております。今日はどうも熱心なご議論をありがとうございました。非常に多くのことを学びました。本当に貴重な体験でした。第2回以降も今日の議論に基づいて、また議論を深めていただきたいと思います。ここからは事務局の方に進行をお願いいたします。

## 6. 閉会

### 【司会】

委員長、委員の皆様、ありがとうございました。連絡事項を申し上げます。次回の万国津梁会議は10月27日金曜日の2時から、会場はこの場所を予定しております。

これをもちまして、令和5年度第1回沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議を終了させていただきます。皆様、本日はありがとうございました。